

# Developing New Stages for Our Core Businesses

アニュアルレポート 2004 2004年3月期

# グループ経営理念と経営ビジョン

## グループ経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

## グループ経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

## 目次

連結財務ハイライト .....	1
社長メッセージ .....	2
特集:新中期経営計画による収益成長戦略 .....	6
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス等の取り組み .....	9
営業概況 .....	10
財務セクション .....	22
住友金属鉱山グループ .....	53
会社概要および株式に関する情報 .....	54
役員 .....	55

本アニュアルレポート掲載の情報は、別途明示しているものを除き、2004年8月31日現在で有効なものです。

## 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、住友金属鉱山の将来についての計画、戦略および業績に関する予測と見通しについての記述が含まれています。したがって、実際の業績は、当社の見通しとは異なる可能性があります。



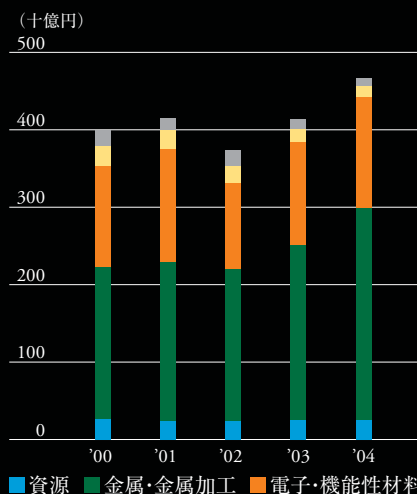
# 連結財務ハイライト

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

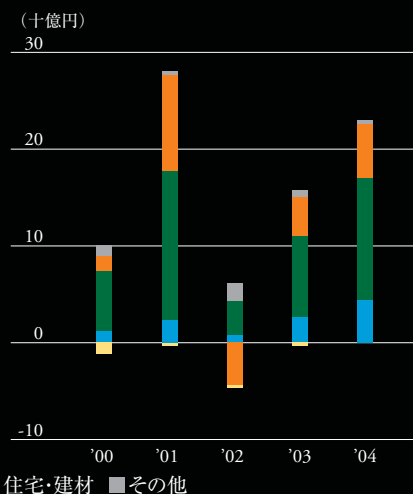
3月31日に終了した各会計年度	増減率 (%)	百万円 (別途記載のものを除く)			千米ドル (別途記載のものを除く)
	2004/2003	2004	2003	2002	2004
<b>会計年度:</b>					
売上高 .....	13.2	¥402,131	¥355,242	¥330,194	\$3,804,816
営業利益 .....	37.3	22,778	16,593	1,147	215,517
経常利益 .....	91.0	27,811	14,559	(1,477)	263,137
税金等調整前当期純利益(損失) .....	—	31,194	(7,505)	(12,588)	295,146
当期純利益(損失) .....	—	19,882	(1,172)	(6,611)	188,116
営業キャッシュフロー .....	23.8	32,324	26,105	33,370	305,838
設備投資額 .....	145.9	46,540	18,927	25,379	440,344
減価償却費 .....	(2.5)	17,824	18,283	17,822	168,644
<b>会計年度末:</b>					
総資産 .....	10.0	517,930	470,774	518,756	4,900,464
株主持分 .....	13.3	253,071	223,341	236,313	2,394,465
有利子負債 .....	(4.2)	148,351	154,799	167,077	1,403,643
<b>1株当たり(円、米ドル):</b>					
当期純利益(損失) .....	—	34.76	(2.05)	(11.56)	0.33
株主持分 .....	13.3	443.29	391.14	413.28	4.19
配当金 .....	20.0	6.0	5.0	4.0	0.06
<b>レシオ:</b>					
総資産当期純利益率(ROA) (%) .....	—	4.02	—	—	—
株主資本当期純利益率(ROE) (%) .....	—	8.35	—	—	—
株主資本比率 (%) .....	—	48.9	47.4	45.6	—
有利子負債比率 (%) .....	—	28.6	32.9	32.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) .....	—	14.8	9.9	9.1	—

注記: 1. 経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用  
 2. 1株当たり当期純利益(損失)は、各年度の平均発行株式数に基づいて計算しています。  
 3. 米ドル表記は、便宜上、2004年3月末の換算レート1米ドル=105.69円で換算しています。

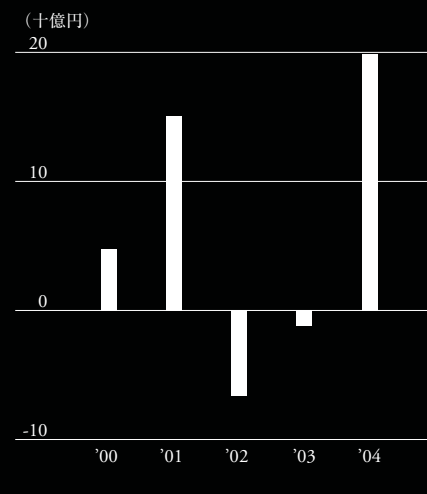
## 売上高



## 営業利益(損失)



## 当期純利益(損失)



注記: 各部門の売上高および営業利益はセグメント間取引を含むため、合計値は実際の数値とは異なります。





## 社長メッセージ

代表取締役社長 福島 孝一

### 2003年度の連結業績

2003年度(2003年4月～2004年3月)のわが国経済は、米国経済の回復や株価の上昇など環境好転の兆しから、景気の回復基調が徐々に強まりました。非鉄金属業界においては、銅、ニッケルなどの非鉄金属価格が、好調な需要に加え、海外大手生産者の生産障害が重なり、期後半にかけて高騰しました。為替は、中間期末から後半にかけて急速に円高が進みました。エレクトロニクス関連業界においては、デジタル家電市場の拡大などを背景として半導体需要が好転しました。

当社としては、このような状況のなか、2002年度から2003年度にかけて実施した中期経営計画(以下、旧中期経営計画)に基づき、事業構造改革とコスト構造改革に取り組み、一層強靱な企業体質作りと収益向上を図ってきました。

2003年度の連結売上高は、前年度比13.2%増の4,021億円となりました。連結営業利益は、コスト削減努力により黒字化を果たした住宅・建材部門を含め、すべての部門が増益となり、前年度比37.3%増の228億円となりました。これに加えて、海外鉱山会社をはじめとする持分法投資利益の増益により、連結経常利益は前年度比91.0%増の278億円となりました。さらに、投資有価証券評価損の減少などにより、連結当期純利益は前年度の12億円の損失から199億円の利益へと過去最高益を記録するまでに増加しました。

また、2003年度は、旧中期経営計画の最終年度として、連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、連結ROA3%以上を達成することを目標としていました。これに対し、株主資本比率は48.9%、ROAは4.0%となり、目標を達成することができました。

なお、配当政策としましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、あわせて将来の事業展開、企業体質の強化、配当性向などを勘案の上、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。当期の配当については、外部環境の好転と旧中期経営計画の達成により対前年度で増収増益を実現したことを受け、1円増配の1株当たり6円の配当とさせていただきます。

\*経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用

## 旧中期経営計画の評価

旧中期経営計画では、抜本的な事業構造改革とコスト構造改革を断行することにより、強靱な企業体質と収益基盤の構築をめざしました。上述の数値目標の達成に見られる資産効率の向上だけでなく、今後の収益拡大の礎となる以下の成果をあげることができました。

### 1)「事業構造改革」—さらなる選択と集中を実施

コアビジネス内におけるさらなる選択と集中を実施し、資源・金属事業においては、資源の安定確保と需要拡大にあわせた増産体制の確立をめざし、中長期的な視野に立った大型プロジェクトに取り組みました。電子材料においては、より素材・材料に近い分野に集中し、組織のフラット化を進め、事業体質の強化を図りました。また、パッケージ材料事業は分社化し、生産体制の再構築を進めました。

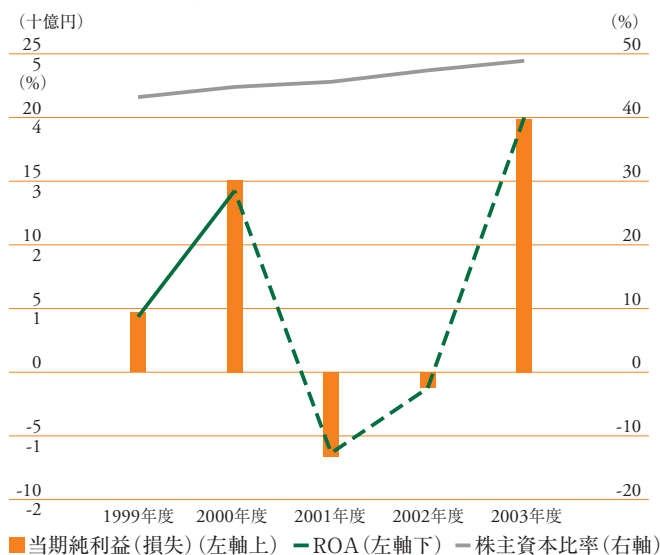
#### a) ニッケル資源の安定確保に向けた

##### コーラルベイプロジェクト

ニッケルについては、総額約1億8,000万米ドルを投じて取り組んできたコーラルベイプロジェクトが順調に進捗し、2004年8月末にフィリピンのパラワン島南部リオツバ地区に処理プラントが完成、同

## 株主資本比率、ROAともに目標を達成

2003年度目標：  
連結株主資本比率40%以上、連結ROA3%以上



年12月より商業生産を開始する運びとなりました。同プロジェクトでは、これまでのニッケル原料の主流であった硫化鉍や高品位酸化鉍(ガーニエライト鉍)に代わり、技術的に処理が困難とされてきた低品位酸化鉍であるラテライト鉍を原料とすることに特長があります。ラテライト鉍の処理技術の確立と安定操業の実現は、今後のニッケル資源の安定確保の観点から重要であるだけでなく、低コストでのニッケル生産が可能となることから、今後、世界のニッケル製錬事業におけるイニシアティブを獲得する上で大きな意義があります。

#### b) 銅のコスト競争力強化のための

##### 生産能力の増強

銅については、国内の銅生産拠点である東予工場の年産能力を段階的に45万トンに引き上げるべく増強起業を進めています。2003年度には30万トンまでの引き上げが完了しており、2006年度までに41万トンに引き上げる計画です。年産45万トン体制の構築により、東予工場は世界の銅製錬

所のなかでも屈指の生産能力を有することになります。一方、自社資源の確保のため検討を進めてきた新規鉱山への参画については、旧中期経営計画中に実現することができませんでした。次期中期経営計画での実現をめざして鋭意検討を進めていきます。

#### c) 金の新規鉱山開発による収益拡大

金については、米国アラスカ州で進めてきたポゴ地区金鉱山プロジェクトが開発許認可を取得し、2006年3月の操業開始に向け建設工事を開始しました。当社にとって本プロジェクトは、主導権を握る初の海外鉱山開発プロジェクトという重要な位置付けにあります。菱刈鉱山で培った鉱山経営の経験を生かしながら、円滑な操業開始に向けて全力を傾注していきます。

#### d) 関係会社の収益改善

不採算事業からの撤退を含めた関係会社の収益改善に努めた結果、連結対象の赤字会社の営業損失合計額は、2001年度の54億円から2003年度には22億円に縮小するとともに、同黒字会社の営業利益の合計額は、2001年度の22億円から2003年度には79億円にまで増加しました(詳細については6ページのグラフをご参照ください)。

### 2) 「コスト構造改革」—当面の収益強化策を実施

コスト構造改革では、当面の収益強化策として費用削減や購買改革などの各種プロジェクトを遂行し、2003年度には2001年度比82億円のコスト削減を実施しました。

また、間接部門の効率化をめざして準備を進めてきたERP (Enterprise Resource Planning) 導入とSSC (Shared Service Center) 化が2004年度に

スタートしました。ERPの導入により業務の標準化・効率化および情報の共有化を図るとともに、SSC化によりグループ会社の間接部門の共通業務を一括処理することでコスト削減を図り、2005年度以降には間接部門費の約30%の削減をめざします。

### 新中期経営計画の策定

企業再生計画(対象年度:2000-2001年度)および旧中期経営計画の遂行により、収益力の基盤作りについて成果を上げることができました。2004年度よりスタートする3ヶ年の中期経営計画(以下、新中期経営計画)を当社のあるべき姿をめざすための新たな出発点と位置付けました。そして、そのめざすべき方向を明らかにするため、従来の経営理念の見直しを行い、新たに住友の事業精神を基本としたSMMグループ経営理念とこれに基づく経営ビジョンを定めました(目次ページをご参照ください)。

新中期経営計画における基本戦略は、「コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発」です。これにより当社は、資源・金属事業部門では「10年後の非鉄メジャークラス」入りを果たし、電子・機能性材料事業部門では、「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」姿をめざします。

#### 1) 「資源+製錬」型への事業モデル転換を

##### さらに進める資源・金属事業

銅やニッケルなどの世界需要は、中国などアジア諸国の経済発展を背景に今後ますます拡大するものと見込まれますが、これを当社の収益拡大の機会とするためには、現在進めている銅の年産45万トン体制構築などの生産能力の拡充とともに、自社資源の確保が必須の条件となります。そのため、これまで取り組んできたコーラルベイプロジェクトやポゴ地区金鉱山開発プロジェクトを着実に遂行するとともに、銅



については将来の自山鉱比率を現在の2分の1から3分の2にまで高めることを目標とし、早期の新規鉱山への参画をめざします。

## 2) トップクラスのシェア獲得と収益拡大をめざす

### 電子・機能性材料事業

電子・機能性材料事業を取り巻くエレクトロニクス関連業界は、デジタル家電市場の伸長などを背景に今後も中長期的に需要拡大が見込まれます。当社では、①金の社内調達と加工技術における強みが生かせるボンディングワイヤー、②積層セラミックコンデンサー向けとしてさらなる拡販・参入をめざすニッケルペースト、③生産体制の再構築により高いコスト競争力を実現したリードフレーム、④液晶テレビへの採用により一層の需要拡大が見込まれる2層めっき基板など、中国市場での積極的な事業展開を視野に入れながら、商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感のある事業となることをめざします。さらに、研究開発については、電子・機能性材料分野を中心に5件以上の新商品において、それぞれ2006年度には売上10～30億円規模に成長するよう注力していきます。

## 3) 財務目標と財務体質の維持

以上の事業戦略の遂行により、新中期経営計画の最終年度である2006年度には連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、連結経常利益で2003年度比26%増にあたる350億円以上をめざします。旧中期経営計画では、資産効率を重視した指標として

ROAを採用していましたが、新中期経営計画では次のステップとして収益力の強化に的を絞ることとし、経常利益の絶対額を目標としています。非鉄金属価格が上昇傾向にあるなど、現在当社が置かれている外部環境は比較的良好ですが、これに甘んじることなく、新中期経営計画において掲げた施策を着実に実行していきます。

一方、財務体質については引き続き安定性を維持していきます。資源・金属事業の大型プロジェクトを中心に予定している設備投資については、投資資金を基本的に減価償却費と税引前利益によりまかない、有利子負債を現状レベルに抑える計画です。

### さいごに

経営ビジョンに掲げた「企業価値の最大化」を実現するためには、上述の事業戦略だけでなく、コーポレート・ガバナンスの強化による効率的かつ健全な企業活動の実現、JCO臨界事故を教訓としたコンプライアンス体制の確立と徹底、安全文化の定着、さらにその実現のためのリスクマネジメントシステムの整備といった経営基盤のさらなる強化が重要であると認識しています。これらを実現していくことにより、ステークホルダーの皆さまへの責任と社会貢献を果たしていきたいと考えています。

今後も、健全な企業活動を行うことを基本として、新中期経営計画を着実に遂行し、社員一丸となり企業価値の最大化をめざしていきます。引き続きご支援・ご理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2004年8月

代表取締役社長

福島孝一

# 特集:新中期経営計画による収益成長戦略

## 旧中期経営計画(2002-2003年度)の検証

2002年度にスタートした2ヶ年の旧中期経営計画では、強靱な企業体質の構築と収益力の向上をめざし、「事業構造改革」と「コスト構造改革」に取り組みました。

### 1. 財務目標の達成状況

#### 株主資本比率、ROAともに目標を達成

最終年度である2003年度には、連結株主資本比率40%以上を維持しつつ、連結ROA3%以上の達成を目標としました。選択と集中による事業構造改革、コスト構造改革および資産圧縮等の施策を実施した結果、連結ROA4.0%、連結株主資本比率48.9%を達成し、収益力強化の基盤作りについて成果をあげることができました。

### 2. 「事業構造改革」の成果

#### 1) コアビジネス内における選択と集中を実施

当社のコアビジネスである資源・金属、電子・機能性材料の各事業分野で選択と集中を進めました。

資源・金属事業では、中長期的な収益力を強化するため、以下の大型プロジェクトを重点的に推進しました。電子・機能性材料事業では、事業の再構築を進める中で、ペーストや2層めっき基板など当社が強みを持つ素材・材料技術を生かした分野に経営資源を集中しました。

##### A) コーラルバレイプロジェクト

フィリピンにおいて低品位ニッケル酸化亜鉛の処理プラントを建設し、ニッケル製錬の中間品を生産するプロジェクトです。計画は概ね順調に進捗しており、2004年8月末に工事が完成し、同年12月より商業生産を開始する予定です。

##### B) ポゴ地区金鉱山プロジェクト

米国アラスカ州において取り組んでいる同プロジェクトは、2004年5月に建設工事の着工に必要な全ての開発許可を取得し、2006年3月の操業開始に向けて建設工事を進めています。主鉱体は金量152トンが見込まれており、約12トン/年の生産を予定しています。

##### C) 銅年産45万トン体制の構築

国内の銅生産拠点である東予工場の年産能力を段階的に45万トンに引き上げるため、生産設備の増強を進め

ています。2003年度に27万トンから30万トンへの引き上げを完了しており、2006年度には41万トンに引き上げる予定です。

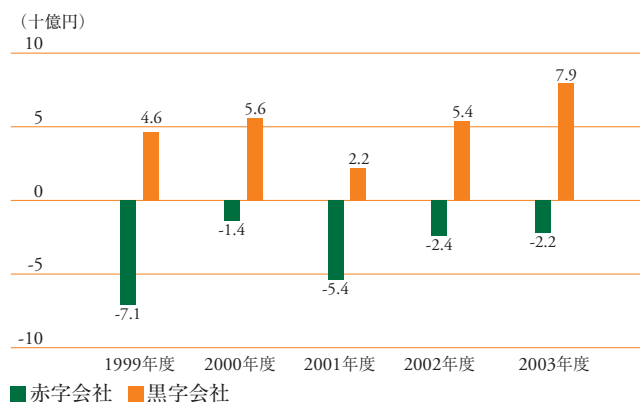
なお、銅の年産45万トン体制構築に向け安定的な原料供給体制の確立を目的とした新規鉱山への参画については、探鉱やプロジェクトの検討を積極的に進めてきましたが、旧中期経営計画中に実現することができませんでした。また、インコ社(カナダ)がニューカレドニアで進めているニッケル新酸化亜鉛プロジェクトへの参画については、現在インコ社が投資額削減を目的とした計画の抜本的な見直しを行っており、計画の見直し後、当社は参画の可否を検討することになります。

#### 2) 提携と不採算分野からの撤退により事業の効率化を実現

亜鉛事業および硫酸事業については、それぞれ三井金属鉱業株式会社、同和鉱業株式会社と合弁会社を設立し、事業の効率化を図りました。また、将来性の低い事業やコアビジネスとのシナジー効果が薄い事業の売却・撤退を進め、2000年4月時点で94社あった関係会社については、2003年度末までに27社を整理統合しました。

その結果、連結子会社の収益状況は、以下のグラフのように改善しました。

#### 連結子会社の収益状況(営業利益)





### 3. 「コスト構造改革」の成果

以下の施策により、2003年度は計画を若干下回ったものの、2001年度に対して82億円のコスト削減を実施しました。

	2003年度目標 (対2001年度比)	2003年度実績
費用削減プロジェクト .....	10	12
購買改革プロジェクト .....	50	44
人員のスリム化 .....	24	26
合計 .....	84	82

さらに、間接部門の効率化をめざし準備を進めてきたERP (Enterprise Resource Planning) 導入とSSC (Shared Service Center) 化については、2003年度の立上げをめざしていましたが、1年遅れて2004年4月にスタートしました。ERPでは業務の標準化・効率化と情報の共有化、SSCではグループ会社の間接部門の共通業務を一括処理することにより、2005年度以降には間接部門費の約30%の削減をめざします。

## 新中期経営計画 (2004-2006年度) の骨子

企業再生計画 (対象年度:2000-2001年度) および旧中期経営計画の遂行により、収益力強化の基盤作りがなされたとの認識に立ち、新中期経営計画ではコアビジネスの拡充・強化と新商品の開発を基本戦略とします。これにより、資源・金属事業部門では「10年後に非鉄メジャークラス入り」を果たし、電子・機能性材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」姿をめざします。

### 1. 2006年度の数値目標

#### 1) 連結財務目標

新中期経営計画の最終年度である2006年度には、株主資本比率40%以上を維持しつつ、経常利益350億円以上をめざします。

	2003年度実績	2006年度目標
売上高 .....	4,021	4,800
経常利益 .....	278	350
当期純利益 .....	199	250
株主資本比率 (%) .....	48.9%	40%以上
有利子負債 .....	1,484	1,650
有利子負債比率 (%) .....	29%	30%以下

注記: 経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用

なお、財務目標の設定にあたっては以下の値を前提条件としています。これらは過去10年間のトレンドを綿密に分析した結果に基づいています。

	2006年度想定値	2003年度実績値
為替(円/ドル) .....	110	113.06
銅価格(¢/lb) .....	90.7	92.8
ニッケル価格(\$/lb) .....	3.50	5.10
金価格(\$/toz) .....	320.0	377.6
亜鉛価格(\$/ton) .....	950	899

注記: 為替レートは期中の平均値を表します。

### 2. 数値目標達成のための具体的な施策

#### 1) 事業戦略の骨子

\*詳細については「営業概況」をご参照ください。

#### 資源・金属事業部門:

10年後の非鉄メジャークラス入りをめざして海外資源開発に一層経営資源を投入することにより、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換を図ります。特に銅については、将来の自山鉱比率を現状の2分の1から3分の2に高めるため、2006年度までに少なくとも1件の新規鉱山への参画をめざします。

#### 電子材料・機能性材料部門:

中国を中心とする積極的な市場開拓により、商品ごとに世界トップクラスのシェアを獲得し、存在感のある事業となることをめざします。具体的には、ボンディングワイヤー、ペースト、リードフレーム、2層めっき基板が主力製品となります。

### その他の事業:

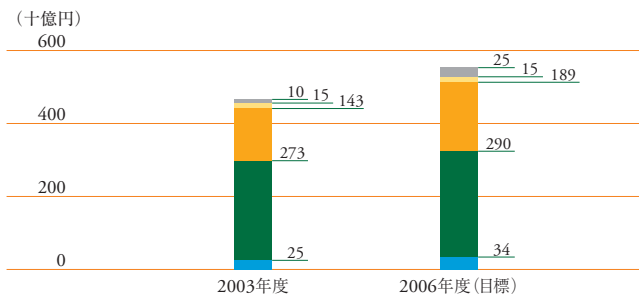
建材事業については、総額19億円のコスト削減効果をもつ抜本的再建策を実施し、黒字体質の確立をめざします。また、環境関連事業については、環境修復事業とリサイクル事業を推進し、2003年度の売上高180億円を、2006年度には240億円にまで拡大する計画です。

### 2) セグメント別売上高と営業利益

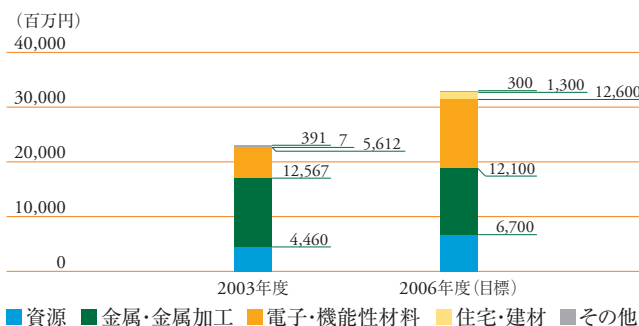
セグメント別に2003年度実績と2006年度目標を比較した場合、もっとも売上の伸びが大きいのは、資源部門(34.4%)と電子材料および機能性材料部門(32.4%)です。

営業利益ベースでもっとも増益幅が大きいのは電子材料および機能性材料部門(225%)、次いで資源部門(50%)となり、住宅・建材部門については一層の効率化による黒字体質の維持をめざします。これにより、2006年度のセグメント別の収益構成は、資源部門が約20%、金属部門と電子材料および機能性材料部門がともに30~40%となるものと考えています。

#### セグメント別売上高



#### セグメント別営業利益



■資源 ■金属・金属加工 ■電子・機能性材料 ■住宅・建材 ■その他  
 注記: 各部門の売上高および営業利益はセグメント間取引を含むため、合計値は実際の数値とは異なります。

### 3) 研究開発

2006年度には売上規模10~30億円の新商品を5件以上実現することを目標とします。4つの重点コア技術分野(分離精製・結晶化技術、微粉末技術、表面処理技術、有機樹脂技術)の中から、電子・機能性材料を中心に以下のテーマを対象に研究開発を進めます。なお、3年間で約70億円の新品研究開発設備投資を予定しています。

- ・蓄・発電材料(電池材料など)
- ・高エネルギー効率材料(結晶材料など)
- ・薄膜材料(各種ターゲット材など)
- ・ナノ材料(機能性インク、ペーストなど)
- ・薄型実装材料(2層めっき基板など)

### 4) 設備投資計画

つぎの資源・金属事業の大型プロジェクトを中心に、3年間で合計1,400億円の設備投資を予定しています。

- ・新規銅鉱山開発I(230億円)
  - ・新規銅鉱山開発II(110億円)
  - ・銅年産45万トン体制(90億円)
  - ・ポゴ地区金鉱山開発プロジェクト(135億円)
  - ・コーラルベイプロジェクト(40億円)
  - ・第2ニッケル酸化鉱プロジェクト(110億円)
- (新中期経営計画策定時点)

なお、投資資金については、基本的に3年間の減価償却費(760億円)と税引前利益(660億円)によりまかない、不足分は長期借入れ、社債、コマーシャルペーパーにより調達する計画です。現状レベルの有利子負債を維持することで、積極的かつ無理のない投資を行う予定です。

# コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス等の取り組み

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化と経営の健全性の確保の両方を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つとして位置付けています。その事業特性に照らし合わせ、経営における執行と監視・監督のそれぞれの機能が十分発揮できるガバナンスシステムとして、監査役制度および執行役員制度が最も適しているものと認識しています。これらの制度を基本とし、取締役、監査役、執行役員等がその機能を効果的に発揮できるよう、以下の体制を整えています。

## 取締役・取締役会

取締役会における活発な議論と機動的な意思決定に適切な規模とするため、現在7名の取締役が置かれています。

## 執行役員制度

執行役員については、権限と責任の明確化と大幅な権限委譲により、執行機能の強化を図っています。人数は17名（うち取締役兼務者7名）で、事業部門長、本社部長等の重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、その業務を執行しています。また、その報酬については、業績連動報酬制度を導入しています。

## 監査役

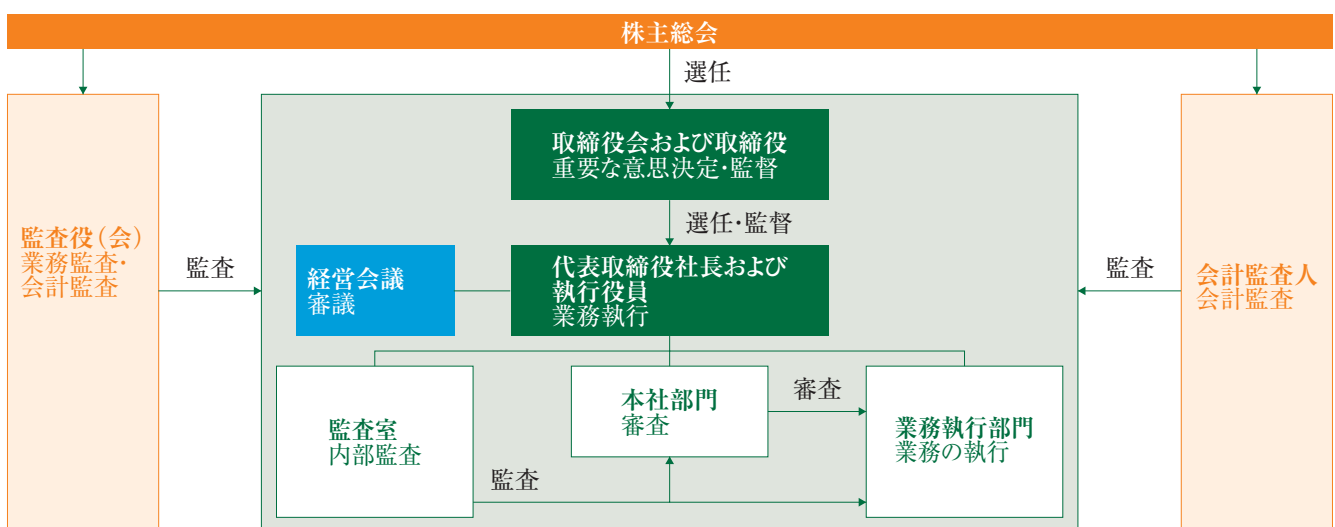
監査役数は4名で、うち2名が社外監査役です。当社出身の監査役2名は、当社における職務経験を生かし、商法上の監査役の立場を踏まえた上で、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席し、意見を述べています。社外監査役の1名は大学教授、1名は弁護士であり、取締役会では専門分野を生かした意見を述べています。なお、両名とも当社グループ会社の出身ではありません。

## コンプライアンス、リスクマネジメントおよび環境・社会への取り組み

当社グループは、1999年9月に子会社である(株)ジェー・シー・オーで発生した臨界事故を教訓として2000年4月に企業再生計画を作成し、以来コンプライアンスを重視した経営を行ってきました。

2004年4月には、当社グループの経営理念およびそれを実現するための役員・社員の行動基準として、「SMMグループ行動基準」を制定しました。コンプライアンスを中心に、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮などの17項目で構成される同行動基準に基づき、これらの取り組みを積極的に推進しています。

## 当社のコーポレート・ガバナンス体制





# 営業概況

## 目次

At a Glance .....	11
資源・金属事業 .....	12
電子材料・機能性材料事業 .....	17
その他の事業 .....	21

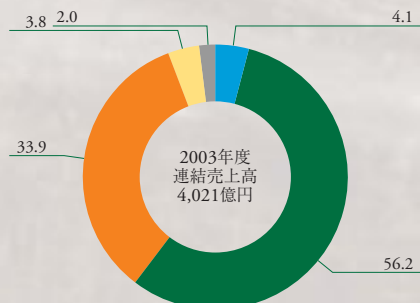


# At a Glance

## 事業概要

事業部門	事業内容	主要製品、サービス
資源部門	・国内外における非鉄金属資源の探査・開発・生産・販売 ・資源開発技術から発展した総合地質コンサルタント業	金銀鉱、銅精鉱
金属部門	・銅・ニッケルなどのベースメタルおよび貴金属の製錬・販売	銅、ニッケル、亜鉛、鉛、金・銀・白金などの貴金属
電子材料部門	・IC実装材料、電子部品材料、結晶材料、 プリント配線板などの製造・加工・販売 ・光通信材料・デバイス、コネクタ、スイッチ、接点、 テレビフレームなどの製造・販売	リードフレーム、テープ材料、ボンディングワイヤー、ペースト、結晶材料(GaP:ガリウム燐、LN:ニオブ酸リチウム、LT:タンタル酸リチウム)、プリント配線板、光通信関連部品(ファラデー回転子、光アイソレーター、高周波デバイス)
機能性材料部門	・金属粉(ニッケル粉・パラジウム粉)、回路基板材料、 電池材料、磁石材料などの製造・加工・販売	ニッケル粉、2層めっき基板、二次電池材料(水酸化ニッケル、コバルト酸リチウム)、希土類ボンド磁石材料
その他部門	・住宅・建材事業 ・環境関連事業(環境エンジニアリング、土壌修復、 環境分析、放射線照射など)	シボレックス(ALC:軽量気泡コンクリート)、 環境保全装置の設計・施工、防食工事の設計・施工、土壌・地下水汚染の調査および修復浄化に関する設計・施工、水質・土壌など各種環境分析、放射線による医療用具などの殺菌・滅菌

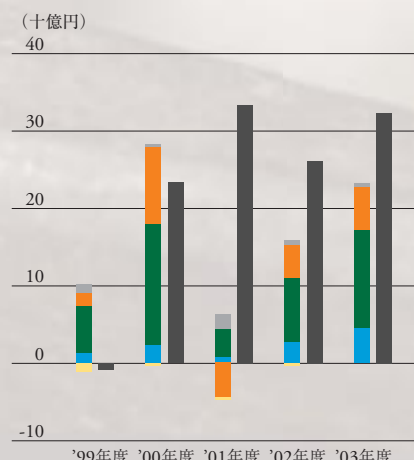
部門別売上高比率



■ 資源 ■ 金属・金属加工 ■ 電子・機能性材料 ■ 住宅・建材 ■ その他

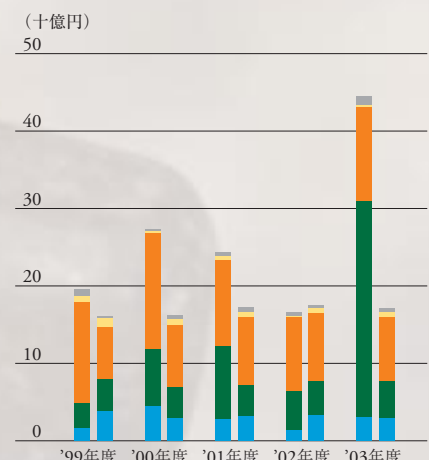
注記: 各部門の売上高比率は、セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高に基づいて計算しています。

営業損益、営業キャッシュ・フロー



注記: 各部門の営業利益はセグメント間取引を含むため、合計値は実際の数値とは異なります。

設備投資額(左)、減価償却費(右)



# 資源・金属事業

## 2003年度の業績

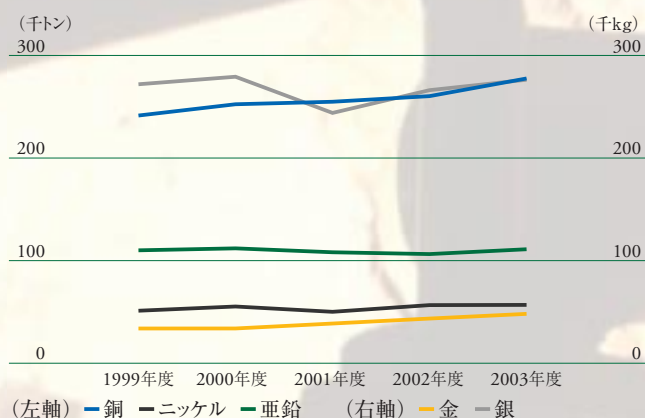
2003年度の資源部門の売上高は、前年度比2.6%増の253億円、営業利益は同66.3%増の45億円となり、金属および金属加工部門の売上高は、同20.8%増の2,734億円、営業利益は同50.9%増の126億円となりました。これは、円高の影響による製品販売価格の下落やドル建ての受取加工収入の円換算に伴う減少があったものの、国内需要の好転や銅やニッケルの価格上昇による増加があったためです。

## 資源・金属事業の基本戦略

当社の資源・金属事業の強みは、(1)複数の製品(ニッケル、銅、貴金属、亜鉛など)を取り扱うことにより、特定の非鉄市況や需給状況に左右されにくい収益構造となっていること、(2)高い製錬技術を有しており、資源開発から製錬までを一貫して行っていることにあります。特に中国が牽引役となって需要が拡大している銅やニッケルについては、原料市場の寡占化等により原料調達条件が厳しくなる一方であり、自社資源の確保が今後の事業展開の重要な課題となります。

そのため、新中期経営計画では新規の自社資源の確保に一層注力することにより、当社の製錬分野における強みが十分発揮できる「資源+製錬」型の事業モデルへの転換をさらに進めていきます。また、生産規模の拡充強化を基本としたコスト競争力の向上をめざし、10年後には非鉄メジャークラス入りを果たすことを目標とします。

## 金属別年間生産量(単体)



注記: 1. 生産量には委託分を含む。  
2. ニッケルにはフェロニッケルを含む。

## 金属別販売数量の予測

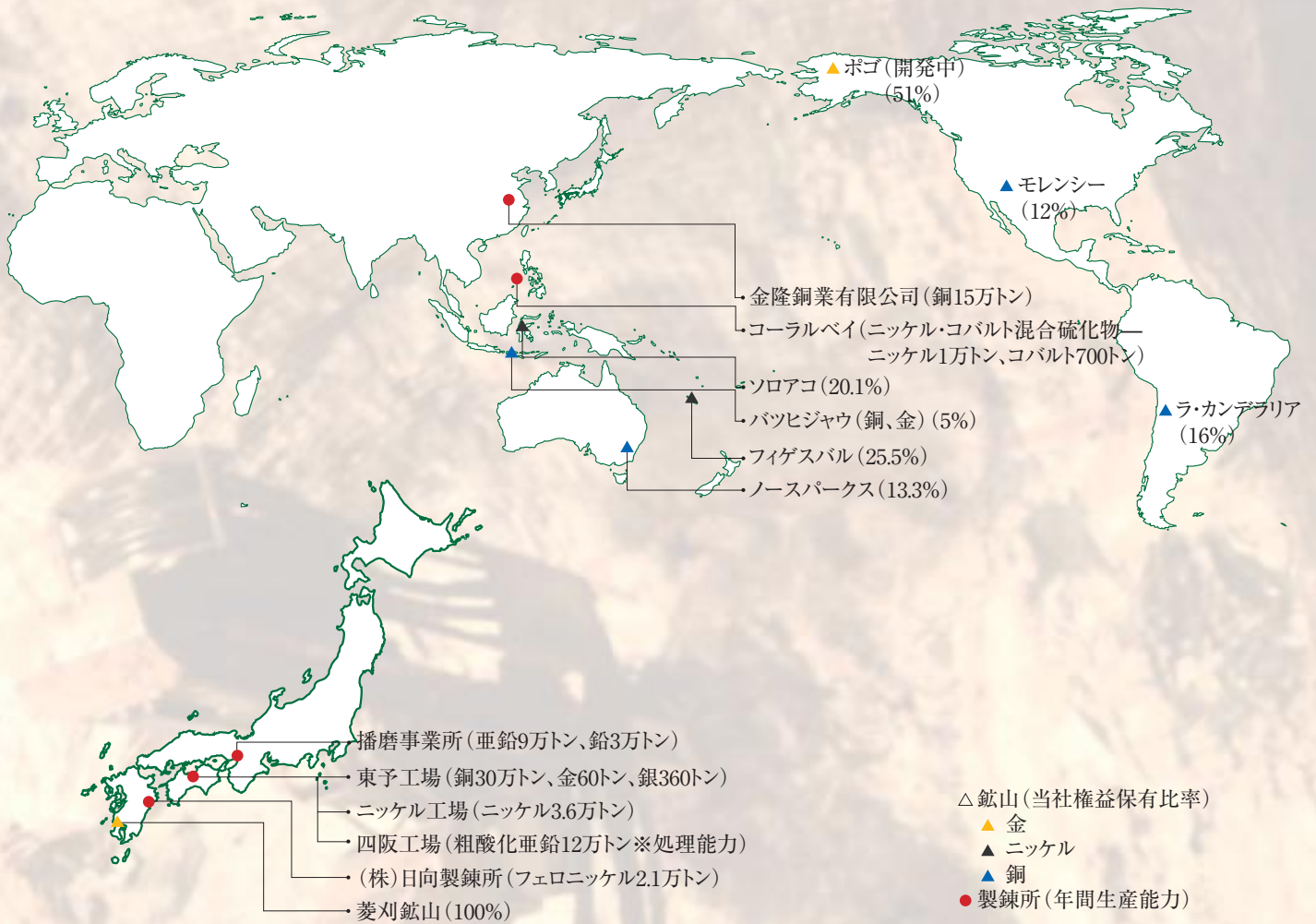
	2003年度実績	2006年度目標	増減率(%)
銅(トン)	293,302	410,000	39.8%
ニッケル(トン)	58,909	63,000	6.9%
金(kg)	58,471	76,000	30.0%

注記: 2006年度の金の販売数量には、ポゴプロジェクトにおいて産出される金は含まれていません。



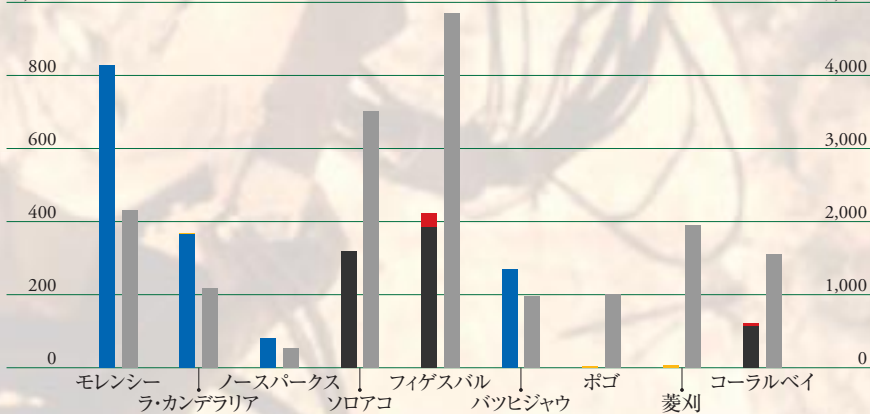


## 当社保有の鉱山と製錬所



## 当社持分メタル量と評価額

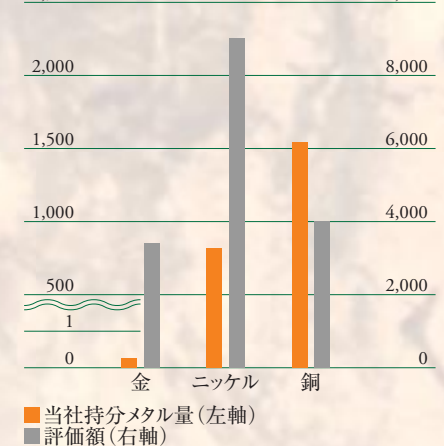
鉱山別  
(千トン)



当社持分メタル量 (左軸) ■ 銅 ■ 金 ■ ニッケル ■ コバルト  
評価額 (右軸)

## 金属別

(千トン) (百万米ドル)



■ 当社持分メタル量 (左軸)  
■ 評価額 (右軸)

- 注記: 1. 自山鉱のみを対象とする。  
2. 当社持分メタル量=可採鉱量(トン)×品位×当社権益保有比率(%)  
3. 評価額=当社持分メタル量(トン)×基準金属単価  
4. 基準金属単価=銅:117.9¢/lb、金:400\$/toz、ニッケル:5.0\$/lb、コバルト:16.5\$/lb

## ニッケル

ニッケルの主用途であるステンレスについては、中国需要の急速な拡大等により今後年率約5%の世界的な生産量の伸びが見込まれるなど、ニッケルは中長期的に需要拡大が継続するものと予測されています。それに対して、ニッケル生産メーカーの増産余地はわずかであり、2003年度のニッケル価格は、前年度比54%増の5.1ドル/lbにまで上昇しました。

当社は電子材料向けの高純度な電気ニッケルやステンレス向けのフェロニッケルをはじめ、さまざまなニッケル製品を手がけており、特に電気ニッケルについては国内唯一の生産メーカーです。電気ニッケルの生産には、品質、生産性において優れた湿式製錬法であるMCLEプロセス(マツ塩素浸出電解採取法)を採用しています。

## 基本戦略

原料の安定確保のため、ニッケル鉱山を経営するP.T.インコ社(ソアコ、インドネシア)やフィゲスバル社(ニューカレドニア)に資本参加しています。しかし、中国の需要拡大等により原料の逼迫感が強まっており、自社資源確保による安定供給体制の確立をめざし、以下のプロジェクトを推進しています。

### 1) コーラルベイプロジェクト

フィリピンのパラワン島南部リオツバ地区にて低品位酸化鉱の処理プラントを建設し、ニッケル製錬の中間品であるニッケル・コバルト混合硫化物(ニッケル量:約10,000トン/年、コバルト量:約700トン/年)を生産するプロジェクトです。当社が主導権を握って進めているプロジェクト(当社出資比率54%)であり、総



コーラルベイプロジェクト



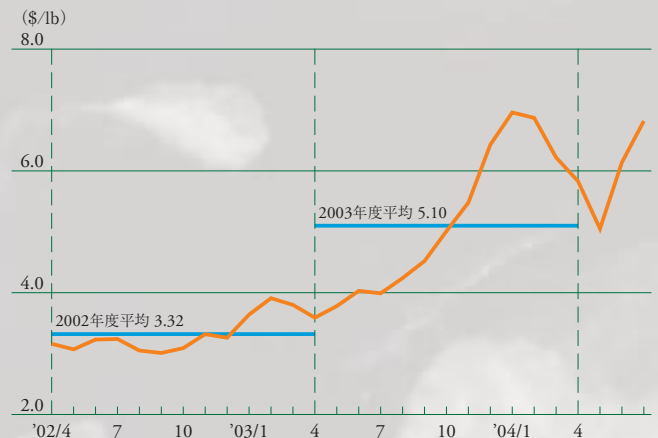
投資額は約1億8,000万米ドルで、2004年12月より商業生産を開始する予定です。当社は同プロジェクトで生産されるニッケルの中間品を全量購入し、電気ニッケルとして製品化します。低品位酸化鉱の処理技術を確立することにより、世界のニッケル製錬事業におけるイニシアティブの獲得をめざしていきます。

### 2) HPAL法の確立

世界のニッケル資源開発は、これまで硫化鉱や高品位酸化鉱(ガーニエライト鉱)を主な対象としてきましたが、近年、低品位酸化鉱であるラテライト鉱から低コストでニッケルを回収できるHPAL(High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出)法が開発、実用化されました。ラテライト鉱は、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、中南米、アフリカなどの地域に広く大量に存在する資源であり、ラテライト鉱の処理技術を確立することは、将来におけるニッケル原料の安定確保の観点から大きな意義があります。

コーラルベイプロジェクトでは、このHPAL法の実用化をめざしますが、この高度な処理技術の確立を礎に、今後はコーラルベイプロジェクトでの増産検討や新たな酸化鉱プロジェクトの早期着手を検討していきます。

## ニッケル価格(LME)





## 銅

中国市場の拡大や国内需要の回復が進む一方で、海外大手生産者の生産障害などにより、2003年度の銅価格は前年度比29%増の92.8セント/lbにまで上昇し、6年ぶりの高値となりました。

中国の銅消費量については、2002年に米国の237万トンを超えて世界第1位の268万トンとなりました。しかし、中国の既存製錬所の生産能力はこの需要拡大に対応できず、需給ギャップは広がる一方であり、2010年の中国の銅市場は500万トン規模に達する見込みですが、その半分以上を輸入に頼ることになると予測されています。

### 基本戦略

当社の銅生産拠点である東予工場の現在の自山鉱比率はおよそ2分の1であり、残りの原料は外部より購入しています。需要の拡大に対応した増産体制の構築とともに、安定的な資源の確保に取り組んでいます。

#### 1) 増産体制

東予工場の年産45万トン体制をめざし、現在の生産能力30万トンを2006年4月までに41万トンへと段階的に引き上げる計画です。年産45万トン体制の確立により、東予工場は世界トップクラスの生産能力を獲得することになります。また、合弁先である中国安徽省の金隆銅業有限公司(当社出資比率20.95%)では、2008年度に年産21万トン体制の確立をめざし、現在の15万トンを2006年度までに19万トンにまで引き上げる計画です。

#### 2) 自山鉱比率の向上をめざした新規鉱山への参画

資源開発については、将来の年産45万トン体制時の自山鉱比率3分の2をめざして、2006年度までに少なくとも1件の新規鉱山への参画を実現し、2007年度以降にさらに新規参入をめざします。

販売戦略としては、東予工場の立地が東アジア市場に近いという利点を生かし、中国を中心としたアジアでの販売を積極的に進めています。

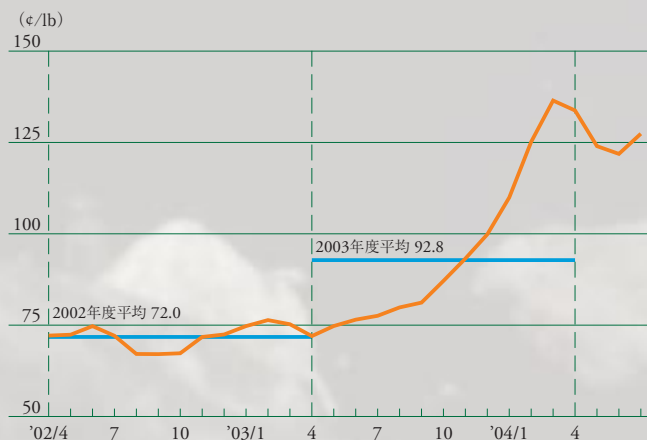
#### 3) 硫酸事業の強化

銅の製錬過程では大量の硫酸が副生されます。年産45万トン体制では約120万トンの硫酸が発生することになり、硫酸販売の収益性が銅事業の競争力に影響を与えることから、硫酸事業は銅の増産にあたり重要な課題となります。

当社は、同業の同和鉱業株式会社と硫酸事業で提携し、2003年2月に硫酸の製造販売会社である株式会社アシズを合弁で設立しました。本提携を通じて生産、物流、販売等の効率化を進め、コスト削減をめざします。

なお、コーラルバレイプロジェクトでは年間約26万トンの硫酸を使用するため、当社グループ内で販売先が確保されることになります。

### 銅価格 (LME)



東予工場



## 貴金属

2003年度の金価格は、中東情勢の悪化懸念などを背景とした地政学的リスクが下支え要因となり、前年度比16%増の377.6ドル/tozにまで上昇し、7年ぶりの高値で推移しました。

当社は、金をはじめとして触媒や電子材料などに使用される白金、パラジウム、ロジウムなど幅広い貴金属を手がけています。米国アラスカ州で進めている金鉱山開発プロジェクトや精製新プロセスの導入など、資源開発および製錬の両面において収益力の強化に努めています。

## 基本戦略

菱刈鉱山の安定操業、ポゴ地区金鉱山プロジェクトの実現、貴金属精製新プロセス導入による回収・精製効率の向上により、収益力の強化をめざします。

### 1) 菱刈鉱山の優位性

世界の金鉱山の平均品位は鉱石1トンあたり5グラム程度ですが、菱刈鉱山は45～50グラムと、圧倒的な品位の高さを誇ります。同鉱山で培った鉱山技術が、現在海外で進めている鉱山開発に活かされています。1985年の操業以来、1999年には産金量が累計100トンに達し、現在も年間産金量7～8トンを維持しています。埋蔵金量は約150トン(2003年12月末現在)と推定されており、今後も現在と同レベルの安定操業を続ける計画です。

### 2) ポゴ地区金鉱山プロジェクト

米国アラスカ州において当社が主導権を握って取り組んでいる金鉱山開発プロジェクトです。1991年に探鉱を開始、1997年にアラスカで鉱山の操業経験を有する非鉄大手のテック コミンコ社と提携し、探鉱および企業化調査を進めてきました。ポゴ金鉱山の主鉱体は、金量152トンが見込まれる有望な鉱床であり、約12トン/年の生産を予定しています。

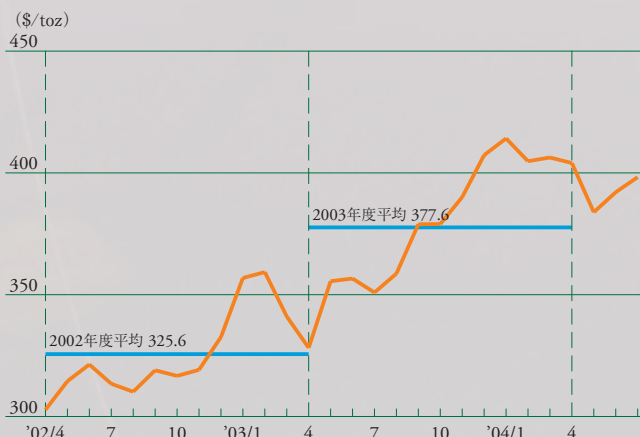
2004年5月に建設工事の着工に必要な全ての開発許可を取得し、本格的な建設工事を開始しました。開発投資額は、総額で約280百万米ドルであり、当初2005年末としていた操業開始時期については、地元環境団体からの異議申立による建設工事開始の遅れにより、2006年3月を予定しています。

### 3) 貴金属精製新プロセスの導入

金、銀、白金族などの貴金属は、銅の製錬工程において分離回収のうえ精製されます。東予工場における銅の増産に伴い貴金属の精製能力を向上させるため、2004年度中に独自に開発した貴金属精製新プロセスを導入します。

この新プロセスでは、これまで1.5ヶ月を要した金の回収期間を7日に短縮できるため、金利負担の軽減などによるコストダウン効果が期待できます。また、金、銀、白金、パラジウム、ロジウムに加え、従来では困難だったイリジウムやルテニウムなどの回収も可能となります。金の年間精製能力を現在の36トンから60トンに、銀については300トンから360トンに引き上げるとともに、年間で約7億円の増益効果を見込んでいます。

## 金価格 (LOCO LONDON)



貴金属精製新プロセス

# 電子材料・機能性材料事業

## 2003年度の業績

2003年度の電子材料および機能性材料部門の業績は、デジタル家電市場の拡大に支えられた半導体市場の回復を受け販売数量が増加したため、売上高は、前年度比7.3%増の1,427億円、営業利益は同36.3%増の56億円となりました。

電子材料ではボンディングワイヤーの台湾向け輸出が増加し、ペーストや結晶材料の販売が増加するなど、主要製品は総じて販売増となりました。機能性材料では2層めっき基板の生産能力を増強し急激な需要の伸びに対応するなどにより販売増となりました。

## 電子・機能性材料事業の基本戦略

旧中期経営計画では当社が強みを発揮できる素材・材料分野を中心に主力製品の絞り込みを行う一方で、パッケージ事業を分社化し、事業体質の改善を図りました。

当事業の製品はコストダウンの要請が厳しく、製品のライフサイクルが短いため、常に高いシェアを獲得しなければ生き残りは難しいとの認識に立ち、新中期経営計画では商品ごとに世界トップクラスのシェアの獲得をめざし、2006年度には連結営業利益を2003年度の約2倍となる126億円にまで拡大する計画です。

電子材料事業については、ボンディングワイヤー、ペースト、リードフレームなどの主力製品を中心として、東南アジアや中国市場への積極的な事業展開を図ります。

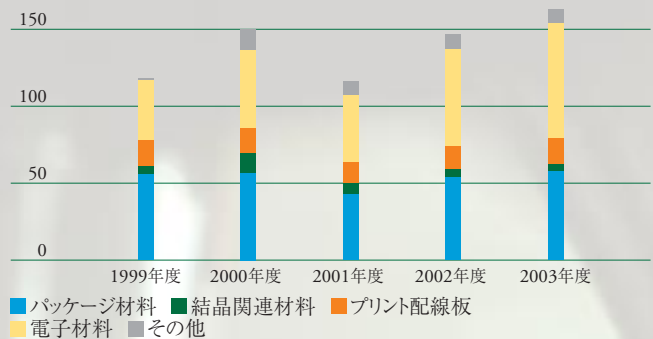
機能性材料事業については、2層めっき基板を柱としつつ、HEV（ハイブリッド型電気自動車）市場での確固たる地位の維持をめざす電池材料や、赤外線のカット材として注目を浴びている日射遮蔽材料などの拡販に注力していきます。

## 製品別売上高

### 電子材料

(十億円)

200

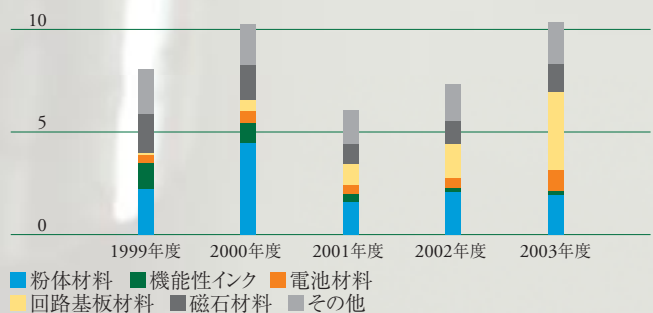


注記：電子材料の売上には社内売上を含む。

### 機能性材料

(十億円)

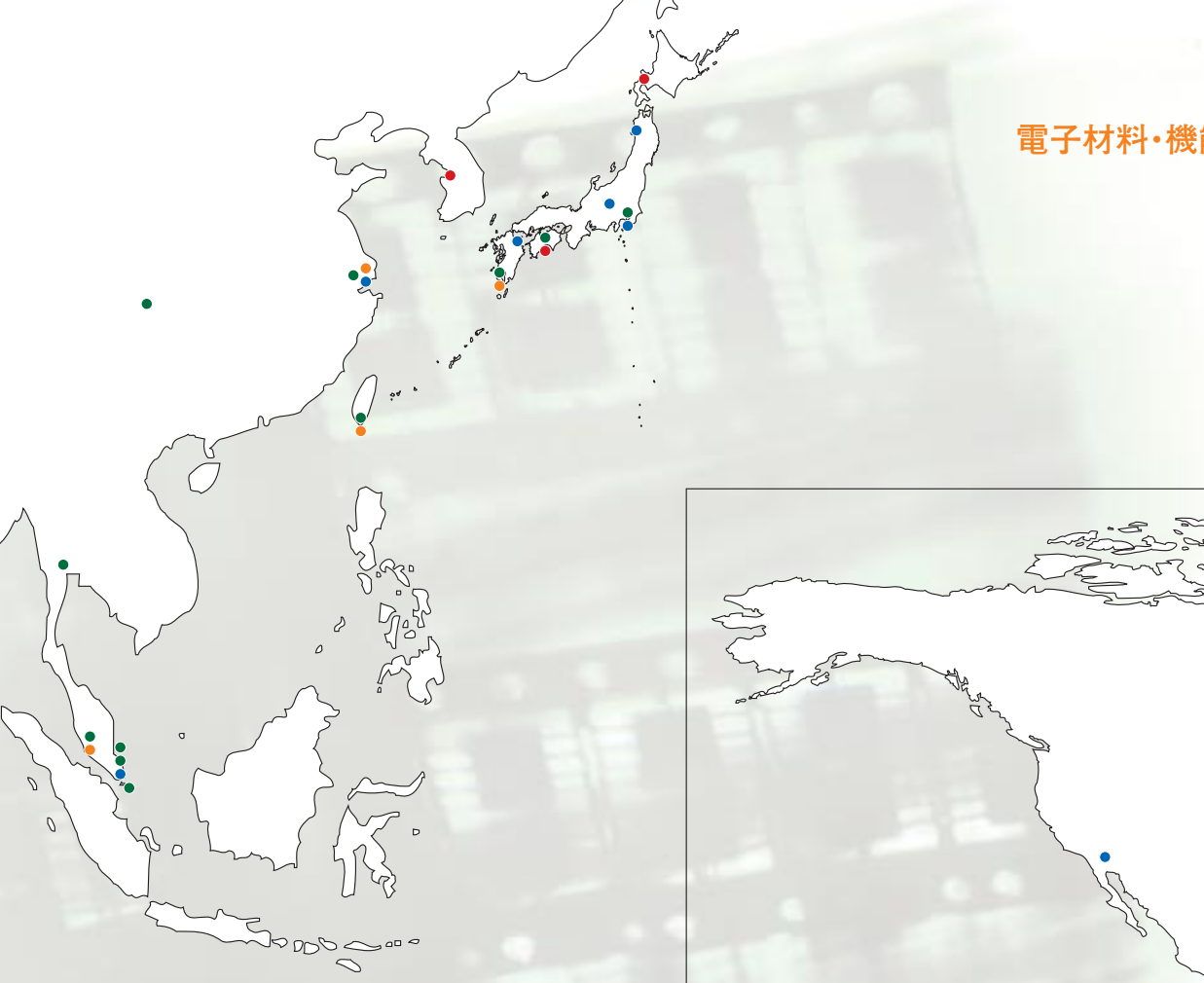
15



## 製品群別の主要製品

パッケージ材料	(リードフレーム、テープ材料など)
結晶関連材料	(GaP、ファラデー回転子、光アイソレーターなど)
プリント配線板	(プリント配線板など)
電子材料	(ボンディングワイヤー、ニッケルペーストなど)
粉体材料	(金属粉など)
回路基板材料	(2層めっき基板など)

## 電子材料・機能性材料事業の 主要拠点



		所在地	その他の取り扱い製品
<b>●リードフレーム</b>			
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	パッケージ材料事業の 統括本部	東京都	テープ材料
大口電子(株)		鹿児島県	テープ材料、ボンディングワイヤー、 貴金属の回収とリサイクル
新居浜電子(株)		愛媛県	
Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	海外リードフレーム事業の 地域統括本部	シンガポール	
M-SMM Electronics SDN. BHD.		マレーシア	
Sumiko Leadframe Singapore Pte. Ltd.		シンガポール	
P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN		インドネシア	
Sumiko Electronics Taiwan Co., Ltd.		台湾	
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd.		タイ	
Sumiko Leadframe Chengdu Co., Ltd.		中国四川省成都	
Sumiko Electronics Suzhou Co., Ltd.	建設中 (2004年秋に操業開始予定)	中国江蘇省蘇州	
<b>●ボンディングワイヤー</b>			
大口電子(株)		鹿児島県	リードフレーム、テープ材料、 貴金属の回収とリサイクル
Malaysian Electronics Materials SDN. BHD.		マレーシア	ペースト
Taiwan Sumiko Materials Co., Ltd.		台湾	
Sumitomo Metal Mining Electronics Materials (Shanghai) Co., Ltd.	建設中 (2005年1月に操業開始予定)	中国上海	
<b>●電子材料</b>			
電子事業本部 (株)エス・エム・エムプレジジョン	ペースト、結晶材料など 光通信関連部品	東京都 秋田県	
(株)伸光製作所	プリント配線板	長野県	
アジム電子(株)	外装めっき	大分県	
Shanghai Sumiko Electronic Paste Co., Ltd.	ペースト	中国上海	
SMM USA, Inc.	テレビフレーム	アメリカ	
SMMEP Pte. Ltd.	テレビフレーム	シンガポール	
<b>●機能性材料</b>			
磯浦工場	金属粉、回路基板材料、 電池材料など	愛媛県	
国富事業所	結晶材料、磁石材料	北海道	
SMM KOREA Co., Ltd.	回路基板材料など	韓国	



なお、電子・機能性材料については、市場の拡大が予測される一方で、販売価格の下落や市場・技術動向の急変が起こる可能性があります。新中期経営計画の策定にあたっては、これまでの実績に鑑みつつこれらのリスク要因を折り込んで目標数値を設定しています。



### ボンディングワイヤー

ボンディングワイヤーは、半導体チップの電極とリードフレームを結ぶ導電線で、高集積ICでは主に加工性・通電性に優れた金線が使用されます。当社は、金を社内調達できる強みを生かしつつ、ICの多ピン化、狭ピッチ化に対応可能な高い強度と優れたボンディング性能を両立した製品を提供しています。

同製品の市場は当面年率10%程度の成長が見込まれる一方、競合メーカーとの競争激化により価格の下落が予想されます。当社ではコスト競争力強化のため国内から海外拠点であるマレーシアや台湾へ生産をシフトし、今後はマレーシアを中心に生産能力を増強する計画です。また、中国の市場拡大に対応するため、2005年1月の操業開始をめ



ボンディングワイヤー



ざして上海に生産拠点を建設中です。

以上の施策により、2006年度に2003年度比約40%の売上増をめざし、世界シェアを25%から30%に拡大する計画です。

### ペースト

ペーストは携帯電話、パソコン、家電製品などのあらゆる電子機器に搭載されるチップ部品などに幅広く使用されています。

当社が先駆けて開発した積層セラミックコンデンサー（MLCC）内部電極用のニッケルペーストは、特に市場から高い評価を受けており、高いシェアを獲得しています。今後は内部電極用ペーストの拡販と外部電極用ペーストへの本格参入により、2006年度までに販売数量を2003年度比約70%増へと拡大する計画です。さらに新製品として、今後の需要拡大が見込まれるPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）用ペーストや白色LED（発光ダイオード）用ペースト等の高付加価値製品を投入する計画です。

以上の施策により、2006年度には2003年度比約50%の売上増をめざします。



ペースト



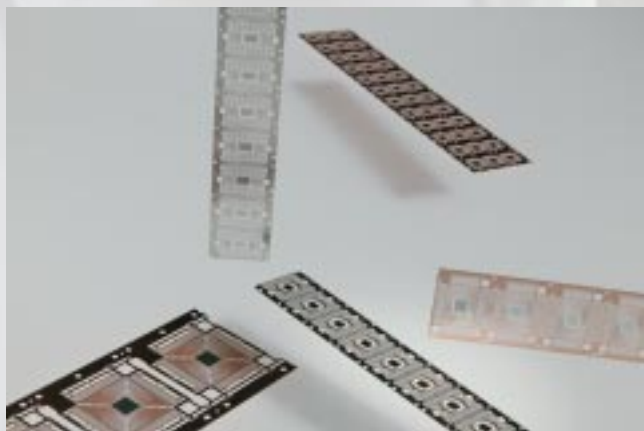
### リードフレーム

リードフレームは、ICやトランジスタなどの半導体デバイスの外部リードを形成する金属製フレームであり、当社は世界のトップシェア14%を占めます。

リードフレームやフィルム素材のテープ材料を含めたパッケージ材料については、住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)が中心となり国内外8ヶ所の生産拠点を一元的かつ有機的に運営し、国内、韓国、台湾、中国などの半導体産業向けに供給しています。

特に中国は、上海を中心とする華東地区への半導体組立関連企業の進出が相次いでおり、この数年で3倍近い市場の伸びが見込まれています。これに対応するため、当社では上海に近い江蘇省蘇州市に中国第2の生産拠点の建設を進めており、2004年秋に操業を開始する予定です。また、販売面では、汎用リードフレームや鉛フリー製品などの高付加価値品を中心に拡販を進めています。

以上の施策により、リードフレームの世界トップシェアをより強固にするとともに、2006年度には2003年度比約35%の売上増をめざします。



リードフレーム

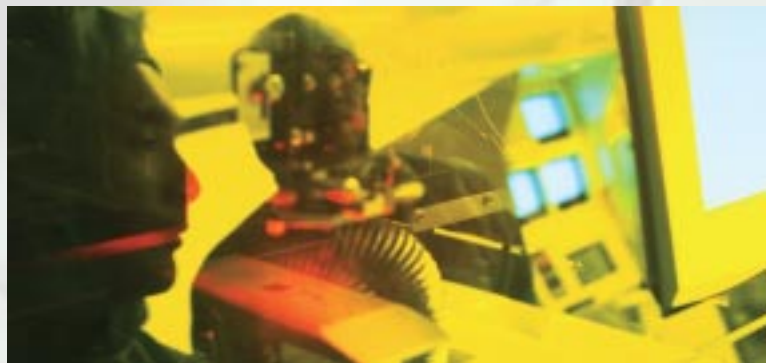
### 2層めっき基板

2層めっき基板は、ポリイミドのフィルムに銅をめっきしたフレキシブル基板材料(銅ポリイミドフィルム)で、液晶画面を駆動させるICを実装するCOF(Chip On Film)基板に主に使用されます。2003年度には液晶テレビへの採用が決まるなど、今後とも大幅な需要拡大が続くものと予想されます。

当社の2層めっき基板は、特に大型液晶用COFの分野で90%以上のシェアを占めます。今後は携帯電話向けに採用の拡大が期待される両面基板についても参入し、シェア50%以上の獲得をめざします。

生産面では、2003年度には受注の増加に対応するため、年産能力をそれまでの2倍の120万 $m^2$ にまで拡大しました。今後は高効率設備の導入を図り、2006年度までに生産能力を400万 $m^2$ にまで引き上げる計画です。

以上の施策により、2006年度には2003年度比3倍強の売上増をめざします。



2層めっき基板



## その他の事業

### 建材事業

#### 抜本的再建策を断行

建築材料であるALC(軽量気泡コンクリート)を主力製品とする建材事業については、1999年度に住友金属鉱山シボレックス(株)を設立して分社化するとともに、従来5ヶ所あった製造拠点を2002年度末までに2ヶ所に集約するなど事業体質の改善に努めてきました。しかしながら、長引く建設不況の影響により、2002年度の住宅・建材部門の営業利益は4億円の損失となりました。これを受け、2003年度には同社において人員削減や給与カットを柱とした総額19億円のコスト削減効果を狙った抜本的再建策を実施し、事業継続が可能な事業体質を構築しました。その結果、2003年度の同部門の営業利益は、7百万円の黒字化を達成しました。

抜本的再建策の効果は2004年度以降に本格的に寄与する予定であり、今後とも同社ではさらなる収益力の改善を進めていきます。

### 環境事業

#### 基本戦略

環境ビジネスは今後の市場拡大が見込まれる一方で、多くの業種からの参入が相次ぐなど、競争はますます激化しています。このような状況下、当社では、長年にわたり資源・金属事業で培った技術を生かせる分野として、リサイクル事業および土壌・地下水汚染修復などの環境改善事業を推進しています。2006年度の環境事業全体の売上高は、2003年度比約30%増の240億円をめざしています。

### リサイクル事業

金属事業の一環として、製鉄時に発生する製鋼煙灰から亜鉛を、めっき廃液などから銅・ニッケルを、電子材料スクラップから貴金属を回収しています。

また、グループ会社である日本キャタリストサイクル(株)において、石油精製時に発生する使用済み脱硫触媒からモリブデン、バナジウムなどの有価金属を回収しています。2003年度には使用済み脱硫触媒の年間処理能力を12,000トンから15,000トンへ増強しており、国内で発生する脱硫触媒の約50%に相当する処理能力を確保しています。

### 環境改善事業

土壌・地下水調査修復事業を行うスミコン セルテック(株)、排ガス処理設備など環境関連エンジニアリングおよび港湾施設などの防食事業を手がける住鉱エコエンジ(株)、環境調査分析を行う住鉱テクノリサーチ(株)、放射線照射により食品包材、医療用具などの滅菌、殺菌および工業材料改質を行う日本照射サービス(株)、これらのグループ会社をエネルギー・環境事業部のもとで一元管理し、当社研究所とタイアップしながら事業展開を図っています。

また、当社は、触媒技術を生かして工場排水などに含まれる硝酸性窒素やアンモニア性窒素を無害化処理する技術を開発し、「N-Free」として販売しています。排水処理規制の強化により市場ニーズが高まっており、処理対象をフッ素などにも広げて事業拡大に努めていきます。



# 財務セクション

## 目次

財務分析 .....	23
主要財務指標の推移 .....	30
連結貸借対照表 .....	32
連結損益計算書 .....	34
連結株主持分計算書 .....	35
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	36
連結財務諸表の注記 .....	37
独立監査人の監査報告書 .....	52

# 財務分析

## 当社事業の概況

当社の事業は、当社および子会社66社、関連会社14社により構成され、その主な事業内容は次の3つです。

- ①金、銀、銅などの鉱石を採掘する「資源部門」
  - ②金、銅、ニッケル、亜鉛などの製錬を中心とした金属製錬事業および伸銅品などを製造する金属加工事業からなる「金属および金属加工部門」
  - ③ニッケル、パラジウムなどの金属粉、電池材料および磁性材料などを製造する機能性材料事業およびIC実装材料、結晶材料、プリント配線板などの電子部品を製造する電子材料事業からなる「電子材料および機能性材料部門」
- 上述の主要3事業以外に営む事業としては、シボレックス(軽量気泡コンクリート)の製造と住宅建設を行う「住宅・建材部門」、原子力エンジニアリング事業や環境関連事業を行う「その他部門」があります。

このアニュアルレポートで解説している連結業績は、当社とその国内外連結子会社40社および持分法適用会社6社の連結業績を示しています。

## 営業成績

### 売上高

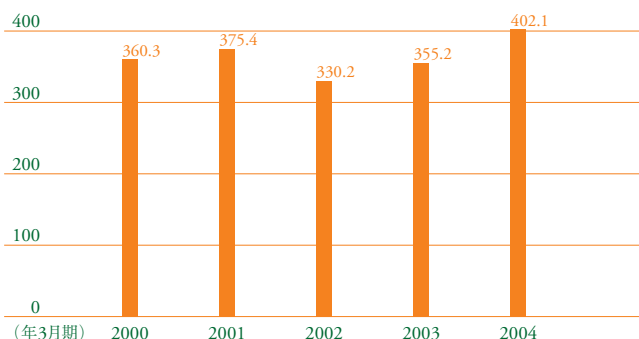
当期(2003年4月1日～2004年3月31日)の売上高は、前期比46,889百万円(13.2%)増の402,131百万円(3,805百万米ドル)となりました。その68.0%は、金属および金属加工部門によるものです。

当期の非鉄金属業界は、銅、ニッケルなどの非鉄金属価格が、好調な需要に加え、海外大手生産者の生産障害が重なり、期の後半にかけて高騰しました。為替は、期の前半は安定的に推移しましたが、中間期末から後半にかけて急速に円高が進みました。一方、エレクトロニクス関連業界は、デジタル家電市場や半導体関連需要の好転が見られました。

その結果、資源部門は、円高の影響による減少があったものの、銅と金の海外相場の上昇により、前期比643百万円増収の25,315百万円(240百万米ドル)増収となりました。金属および金属加工部門においては、ニッケルおよび銅の価格上昇と販売増を主要要因として、前期比47,044百万円の増収の273,387百万円(2,587百万米ドル)となりました。また、電子材料および機能性材料部門においては、主力製品が総じて販売増となったことにより、前期比9,753百万円の増収の142,676百万円(1,350百万米ドル)となりました。

## 売上高

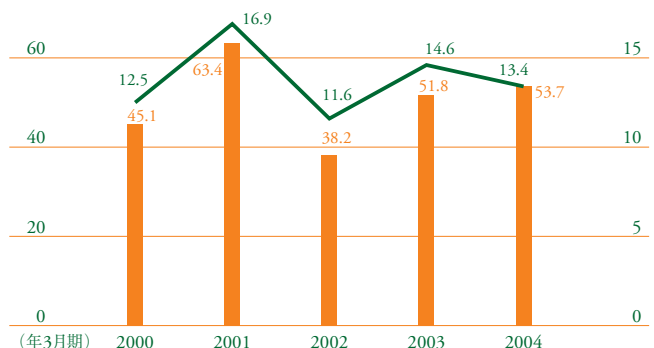
(十億円)  
500



## 売上総利益

(十億円)  
80

(%)  
20



— 売上総利益率(右軸)

### 売上原価、販売費および一般管理費

当期の売上原価は、前期に比べて44,939百万円(14.8%)増加して、348,417百万円(3,297百万米ドル)となりました。売上総利益率は、14.6%から13.4%へと減少しました。

販売費および一般管理費は、前期比4,235百万円減少し、30,936百万円(293百万米ドル)となりました。これは主として、販売輸送費および諸経費が3,458百万円(34.0%)減少し、6,719百万円となったことによるものです。

### 営業利益

営業利益は、黒字転換した住宅・建材部門を含むすべての主要事業部門で増益となったため、前期比6,185百万円(37.3%)増加し、22,778百万円(216百万米ドル)となりました。

資源部門では、住友金属鉱山アリゾナ(株)と菱刈鉱山を中心に増益となりました。金属および金属加工部門は、銅が期末における海外相場の高騰により、一時的に原料高となったことにより減益となったものの、ニッケルが海外相場の上昇などにより増益となりました。電子材料および機能性材料部門は、主要製品の販売増による増収を受け、増益となりました。

### その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は、前期の24,098百万円の損失から、当期は8,416百万円(80百万米ドル)の利益となりました。主なプラス要因は、投資有価証券評価損が前期の17,247百万円から当期は998百万円(9百万米ドル)へと大幅に減少したことに加え、投資有価証券売却益が前期の108百万円から当期は4,848百万円(46百万米ドル)へと増加したこと、持分法投資利益が前期の3,400百万円から当期は7,112百万円(67百万米ドル)へと増加したこと、さらに、事業再編損失が、前期の3,613百万円から当期は790百万円(7百万米ドル)へと減少したことです、一方、マイナス要因としては、前期に計上した退職給付信託設定益1,845百万円が当期はゼロとなったことが挙げられます。

また、当社は1999年度より税効果会計を適用しており、法人税等調整額として、当期は9,400百万円(89百万米ドル)を計上しました。

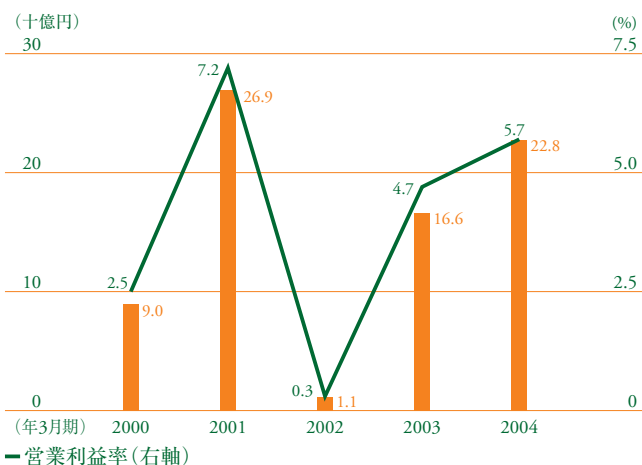
金融収支については、前期のマイナス1,459百万円(マイナス12百万米ドル)から、361百万円改善して、マイナス1,098百万円(マイナス10百万米ドル)となりました。

### 当期純利益(損失)

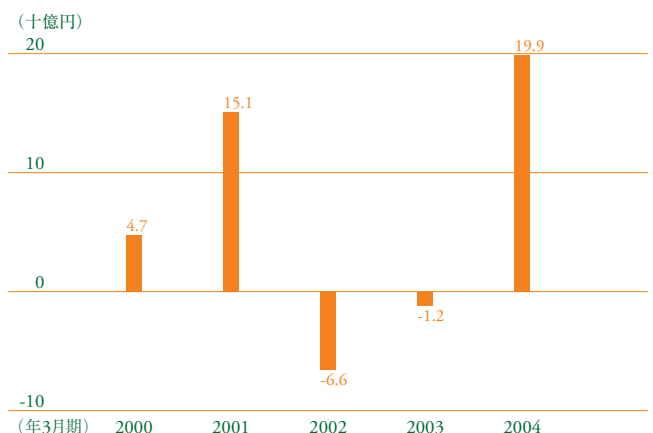
当期の純利益は、前期の1,172百万円の純損失より大幅増益となり、19,882百万円(188百万米ドル)を計上しました。

1株当たりの当期純利益は、前期のマイナス2.05円に対して、当期はプラスの34.76円(0.33米ドル)となりました。

### 営業利益



### 当期純利益(損失)





### 為替変動の影響

鉱石の調達から製品の販売まで、非鉄金属の事業収益は為替と深くリンクしています。

円高は当社にとって、鉱石の調達価格が低くなるというメリットがある一方で、製品販売価格も同様に低下する上に、一般的にドル建ての製錬マージンが為替換算により減少するため、収益的にはネットでマイナス要因となります。当期の為替相場は、期の前半は安定的に推移していましたが、中間期末から後半にかけて急速に円高が進みました。その結果、前期の円ドルの期平均レート1米ドル=121.94円に対して、当期は1米ドル=105.69円となりました。

なお、当社の売上総利益および営業利益の各単独損益に対し、1円の円高は約300百万円の収益の悪化に影響します。

### セグメント情報

以下の説明はセグメント情報に基づくもので、各分野の売上高および営業利益はセグメント間取引を含みます。

### 資源部門

当部門の売上高は、前期比643百万円(2.6%)増の25,315百万円(240百万米ドル)となりました。これは、円高の影響による減少があったものの、住友金属鉱山アリゾナ(株)が銅の海外相場の上昇により、また、菱刈鉱山が金の海外相場の上昇により、それぞれ増収となったことから増加したものです。

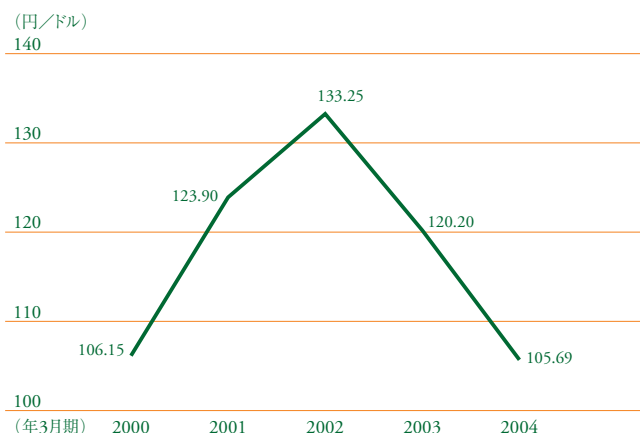
営業利益については、前期比1,778百万円(66.3%)増の4,460百万円(42百万米ドル)となりました。これは、住友金属鉱山アリゾナ(株)が銅の海外相場の上昇と為替換算の影響により、また、菱刈鉱山が金価格の上昇によりそれぞれ増益となったことによるものです。

### 金属および金属加工部門

当部門の売上高は、前期比47,044百万円(20.8%)増加し、273,387百万円(2,587百万米ドル)となりました。これは主に、電線業界および伸銅業界向けなどの国内需要が回復した銅と、ステンレスをはじめとした特殊鋼向けの需要が旺盛であるとともに半導体関連の電子材料向けが堅調だったニッケルが、海外相場の上昇と販売量の増加により増収となったためです。

営業利益については、前期比4,241百万円(50.9%)増加し、12,567百万円(119百万米ドル)となりました。これは、銅が期末の海外相場の高騰により一時的に原料高となったため減益となったものの、ニッケルが海外相場の上昇などにより増益となったためです。

### 円・ドル為替レート(期末)



### 電子材料および機能性材料部門

当部門の売上高は、前期比9,753百万円(7.3%)増加し、142,676百万円(1,350百万米ドル)となりました。これは、デジタル家電市場や車載用IC需要の拡大に加え、パソコン需要の回復などにより半導体市場が世界的に好調を持続したことに対応し、販売量を拡大したことによるものです。

当社においては、ボンディングワイヤーの台湾向け輸出が増加し、またペーストや結晶材料などの電子材料の主要製品が総じて増販となりました。機能性材料についても、受注の急増に対応するため生産能力を増強した2層めっき基板をはじめとして販売が増加しました。また、子会社においても、携帯電話、デジタル家電、自動車関連需要を中心に販売が好調であり、増収となりました。

以上の販売量の増加による増収の結果、営業利益は、前期比1,494百万円(36.3%)増加し、5,612百万円(53百万米ドル)となりました。

### 住宅・建材部門

当部門の売上高は、前期比1,364百万円(8.1%)減少し、15,377百万円(145百万米ドル)となりました。これは、ALC(軽量気泡コンクリート)が、需要の底打ち感があるなか拡販に努めたことにより減収に歯止めがかかったものの、当期に建設骨材会社を売却したことにより、減収となったものです。

営業利益は、前期の352百万円の損失から、当期は7百万円(66千米ドル)の利益を計上しました。これは、ALC事業について、抜本的な再建策を実行し、コストダウンに努めた結果によるものです。

### 設備投資および減価償却

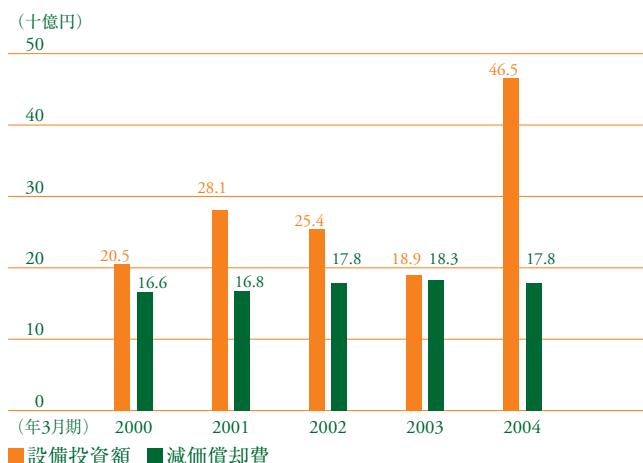
当期の設備投資の総額は、前期比27,613百万円(145.9%)増の46,540百万円(440百万米ドル)となりました。そのうち、金属および金属加工部門が27,878百万円(全体の60.0%)、電子材料および機能性材料部門が12,168百万円(全体の26.1%)でした。主な投資案件は、金属および金属加工事業部門における各製錬・精製設備等の増強更新・合理化工事や低品位酸化ニッケル鉍湿式処理設備の新設工事、電子材料および機能性材料事業部門における2層めっき基板製造設備の増強更新工事などです。

減価償却費は、前期比459百万円(2.5%)減の17,824百万円(169百万米ドル)となりました。

### 研究開発費

当期投入した研究開発費は、前期比523百万円(13.9%)増の4,286百万円(41百万米ドル)となりました。セグメント別には、資源部門では、非鉄原料鉍石の選鉍プロセス、各種リーチング技術の開発を行っています。金属および金属加工部門においては、主に非鉄金属の製錬・電解技術の開発を行っています。電子材料および機能性材料部門では、新しい半導体パッケージ材料を中心としたエレクトロニクス材料の技術開発を行っています。住宅・建材事業部門では、新製品プロセス技術や長寿命シボレックスなどの新製品の開発を行っています。

### 設備投資額、減価償却費



年3月期末		2004		2003		2002
短期有利子負債 .....	¥ 61,914	(12.0)	¥ 78,329	(16.6)	¥ 93,105	(17.9)
長期有利子負債 .....	86,437	(16.7)	76,470	(16.2)	73,972	(14.3)
株主持分 .....	253,071	(48.9)	223,341	(47.4)	236,313	(45.6)
総資産 .....	¥517,930	(100.0)	¥470,774	(100.0)	¥518,756	(100.0)

( )内は総資産を100とする構成比

## 財政状態および流動性

### 財政状態

2004年3月期末日現在の総資産は、前期末比47,156百万円(10.0%)増加し、517,930百万円(4,900百万米ドル)となりました。流動資産は、17,752百万円(10.2%)増加して190,978百万円(1,807百万米ドル)となりました。これは、コーラルベイニッケル(株)の投資資金調達により現金および現金同等物が5,723百万円増加したこと、金属価格の上昇により受取手形および売上債権が6,685百万円増加したことが主な要因です。

有形固定資産についても、コーラルベイニッケル(株)の投資などにより前期末比21,524百万円(12.7%)増加して、190,897百万円(1,807百万米ドル)となりました。

投資その他の資産は、7,140百万円(5.8%)増加して129,740百万円(1,228百万米ドル)となりました。これは、繰延税金資産が12,105百万円減少したものの、時価の上昇により投資有価証券が16,897百万円増加したことが主な要因です。

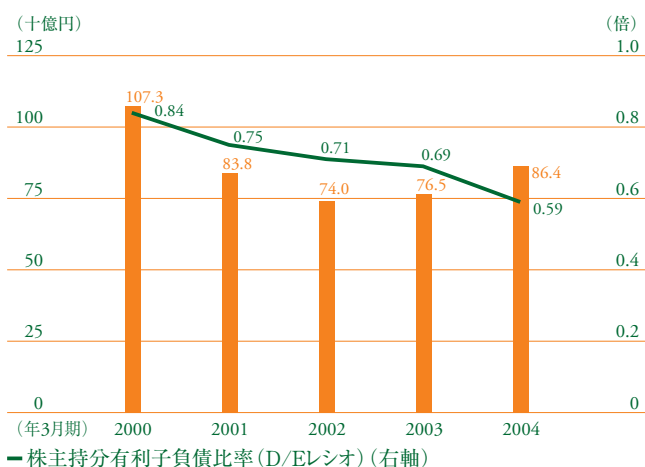
一方、流動負債は、前期末比902百万円(0.7%)増加し、138,183百万円(1,307百万米ドル)となり、流動比率は前期の126%から138%となりました。

また、コーラルベイニッケル(株)の投資資金調達などに充当するため、長期借入債務が前期末比9,967百万円(13.0%)増加して、86,437百万円(818百万米ドル)となりました。これにより、少数株主持分を除いた負債合計は、14,829百万円(6.1%)増加して256,265百万円(2,425百万米ドル)となりました。

資本の部の合計は、前期末比29,730百万円(13.3%)増加して、253,071百万円(2,394百万米ドル)となりました。当期純利益が前期に比べ大幅に好転したことによる利益剰余金の増加、投資有価証券の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などが、対米国ドルを主とした円高による為替換算調整勘定の減少などを大きく上回りました。

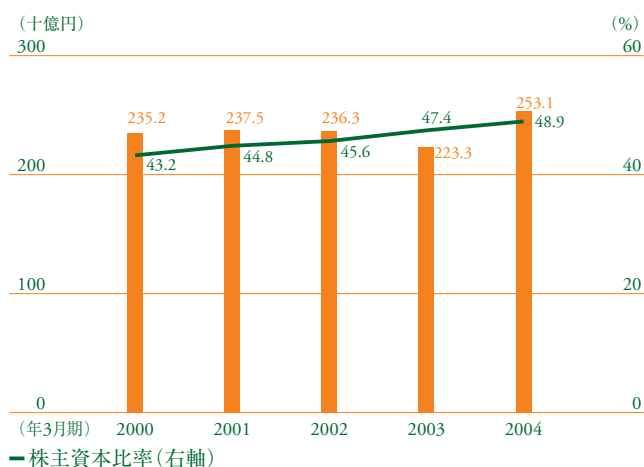
自己資本比率は前期の47.4%から48.9%へと上昇しました。

### 長期借入債務



— 株主持分有利子負債比率(D/Eレシオ) (右軸)

### 株主持分



— 株主資本比率 (右軸)



## キャッシュ・フロー

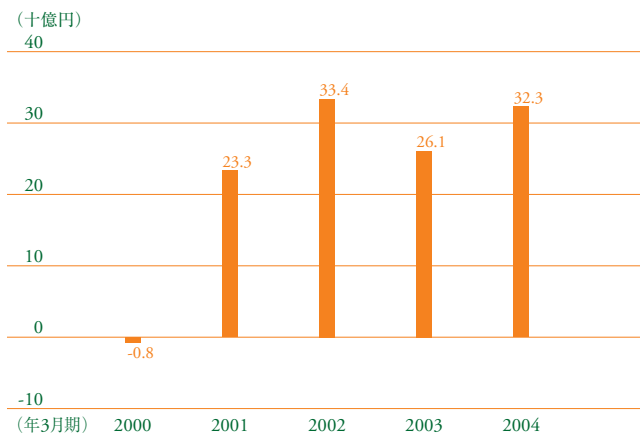
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前期に比べて増益となったことを主な要因として、前期比6,219百万円好転し、32,324百万円(306百万米ドル)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前期比13,522百万円増加したものの、投資有価証券の売却による収入が前期比16,462百万円増加したことや、関連会社株式の取得による支出が4,551百万円減少したことなどから、アウトフロー額が前期の21,246百万円から、当期は17,448百万円(165百万米ドル)へと減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金およびコマーシャルペーパーの返済などによる支出の増加があったものの、社債償還が前期比12,000百万円減少したことに加え、長期借入金の増額を行ったことなどにより、アウトフロー額が前期の14,163百万円から、当期は9,293百万円(88百万米ドル)へと減少しました。

以上に換算差額の増減および連結子会社の移動による増減等を加えた結果、現金および現金同等物は、期首に比べて5,723百万円増加し、19,304百万円(183百万米ドル)の期末残高となりました。

## 営業キャッシュ・フロー



## リスク情報

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### 1) 財政状態および経営成績の変動

#### 非鉄金属価格

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、ロンドン金属取引所(LME:London Metal Exchange)その他の国際市場において決定され(以下それらの市場において決定された価格を、LME相場等という)、それらの価格の水準は世界規模での需給バランス、さまざまな政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の供給能力とコスト競争力などの影響を受けます。これらの要素により銅、ニッケル、金などの金属価格の著しく低迷した状態が続いた場合には、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

#### 為替レート

銅精鉱、ニッケルマットなどの輸入原料だけでなく、非鉄金属地金の国内価格についても、米国ドル建てのLME相場等を基準に決定されることから、当社が製錬業者として得る製錬マージン部分は実質的に米国ドル建てです。また、海外の鉱山投資、電子材料事業投資および電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てによるものです。したがって、為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合には、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながります。

### 2) 非鉄金属原料の購入契約条件および供給

当社グループは、銅精鉱、ニッケルマットなどの非鉄金属原料について、資本関係を有する生産者より調達する割合(以下、自山鉱比率という)を高めていく方針ですが、現在、大半について第三者との長期買鉱契約により調達しています。

長期買鉱契約については、原料購入条件について毎年改定交渉を行いますが、その際さまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。さらに、製品価格は需給など主に非鉄地金自身の要因により決まることから、製品価格に原料購入条件の悪化を転嫁することが難しい場合が通常です。

また、異常気象、大規模地震、操業上の事故、労働争議など止むを得ない事態により原料の供給が遅延または停止することがあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、財政状態および経営成績へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

### 3) 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり自山鉱比率を高めていくために鉱山投資を行っていく方針ですが、探鉱結果に基づき想定した探鉱可能埋蔵量および探鉱コストと実際が異なる、あるいは将来異なっていくことにより投資回収が想定通り進まない可能性があります。鉱山開発においては、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により生産開始が遅延し、開発費用の負担が増加する可能性があります。これら鉱山投資の不確実性に起因する追加投資あるいは探鉱コスト上昇の負担が、当社グループの財政状態および経営成績へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

### 4) 環境保護法令の遵守

当社グループの事業、特に資源・金属部門は、国内外の環境に係る法令に基づき事業を行う側面があります。国内外の環境法令により、事業者は過失の有無に拘わらず損害補償を課せられること、休廃止した鉱山の維持管理を課せられることがあります。また、鉱山開発および鉱山操業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害防止、鉱業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けます。さらに鉱山業は、環境汚染と鉱業廃棄物のリスクと責任を負っています。これらの法令を遵守しつつ鉱山業を経営していくため、相当額のコストを負担し、また潜在的な責任が顕在化することにより、結果として必要コストが備えた引当金を上回る場合が考えられます。

### 5) 市場変化と新商品開発および知的財産の保護

当社グループの電子材料および機能性材料事業部門が対象とする市場は、利用技術、顧客要求、製品寿命が急速に変化する一方で、新製品の開発は長期化し、多くの資金および人材投入を要することがあります。その上、技術進歩により既存製品が陳腐化した場合、変化する顧客要求に対応できない場合および競争相手の同等品の市場投入が先行した場合には、要した投資の回収が計画通りに見込めないこともあります。したがって、特に、電子材料および機能性材料事業部門において技術進歩および技術変化の予想と対応、顧客要求への適応、新製品の投入が見込みどおりに進まない場合、当社グループの財政状態および経営成績の重大な悪化につながる場合が考えられます。

当社グループの電子材料および機能性材料事業部門の主要製品の販売量は、携帯電話、パソコン、家電製品などを製造する顧客の生産水準に依存しており、顧客が製造するこれら製品の需要の周期的変化、技術革新の進展、経済動向一般その他の要因によって変化します。それらの要因により製品の需要が将来的に減退した場合、その結果として当社グループの財政状態および経営成績へ影響を及ぼす場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っておりますが、知的財産権の保全手続きについては必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者との係争、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

### 6) 海外進出

当社グループは、製品の製造拠点および販売の市場を海外に求め、国際的に事業を展開しています。海外における事業活動については、政情不安、環境・労働・課税・通貨管理・貿易上の法令および規制の変化、知的財産権等の法的権利の限定的保護あるいは不十分な強制力、外国為替の変動、財産の没収あるいは国有化など個々の国毎に政治的、経済的リスクが存在しており、これらの顕在化により当該投下資金の回収を達成しえなくなる場合が考えられます。

# 主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

3月31日に終了した各会計年度	2004	2003	2002	2001
<b>会計年度:</b>				
売上高 .....	¥402,131	¥355,242	¥330,194	¥375,352
売上総利益 .....	53,714	51,764	38,152	63,372
営業利益 .....	22,778	16,593	1,147	26,930
その他収益(費用) .....	8,416	(24,098)	(13,735)	(11,359)
税金等調整前当期純利益(損失) .....	31,194	(7,505)	(12,588)	15,571
当期純利益(損失) .....	19,882	(1,172)	(6,611)	15,103
営業キャッシュフロー .....	32,324	26,105	33,370	23,339
設備投資額 .....	46,540	18,927	25,379	28,078
減価償却費 .....	17,824	18,283	17,822	16,774
<b>会計年度末:</b>				
総資産 .....	517,930	470,774	518,756	530,080
株主持分 .....	253,071	223,341	236,313	237,470
長期借入債務 .....	86,437	76,470	73,972	83,839
有利子負債 .....	148,351	154,799	167,077	176,998
運転資本 .....	52,795	35,945	23,371	33,259
<b>1株当たり(円):</b>				
当期純利益(損失) .....	34.76	(2.05)	(11.56)	26.41
株主持分 .....	443.29	391.14	413.28	415.25
配当金 .....	6.0	5.0	4.0	6.0
<b>レシオ:</b>				
総資産当期純利益率(ROA)(%) .....	4.02	—	—	2.81
株主資本当期純利益率(ROE)(%) .....	8.35	—	—	6.39
株主資本比率(%) .....	48.9	47.4	45.6	44.8
有利子負債比率(%) .....	28.6	32.9	32.2	33.4
株主持分有利子負債比率(D/Eレシオ)(倍) .....	0.59	0.69	0.71	0.75
流動比率(倍) .....	1.38	1.26	1.14	1.20



百万円(別途記載のものを除く)

2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994
¥360,299	¥350,288	¥431,950	¥525,076	¥511,887	¥464,843	¥446,712
45,061	41,190	62,641	57,836	55,904	40,262	28,914
8,990	858	24,622	21,665	19,947	5,169	(3,934)
(4,342)	(12,932)	(3,605)	(4,294)	(7,553)	(2,384)	3,543
4,648	(12,074)	16,876	14,617	12,394	2,785	(391)
4,740	(12,495)	10,157	12,884	10,683	1,292	1,902
(800)	22,912	43,056	43,135	6,100	721	17,780
20,490	32,499	27,968	24,730	25,722	—	—
16,611	23,095	21,638	20,702	19,889	20,917	20,522
544,121	544,519	566,088	586,948	624,419	591,446	594,982
235,231	226,795	243,436	238,056	225,296	205,940	210,902
107,266	124,535	82,356	117,021	171,596	197,884	228,255
197,624	207,821	201,515	224,736	285,871	277,289	281,073
38,910	50,518	26,529	62,726	104,854	101,110	131,644
8.29	(21.85)	17.77	22.65	19.18	2.32	3.49
411.34	396.59	425.68	417.20	398.35	370.17	379.32
5.0	3.0	6.0	6.0	6.0	5.0	5.0
0.87	—	1.76	2.13	1.76	0.22	0.31
2.05	—	4.22	5.56	4.95	0.62	0.97
43.2	41.7	43.0	40.6	36.1	34.8	35.4
36.3	38.2	35.6	38.3	45.8	46.9	47.2
0.84	0.92	0.83	0.94	1.27	1.35	1.33
1.23	1.31	1.13	1.31	1.53	1.63	2.02

## 和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社および連結子会社(当社グループ)は、海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し(英文アニュアルレポート)、皆様に提供しております。

これと同時に、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社グループは、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアル

レポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社グループ連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

当社グループは、この和文アニュアルレポートが皆様のご理解に少しでもお役に立つことを切望しております。

## 連結貸借対照表

住友金属鉱山(株)および連結子会社

資産	百万円		千米ドル (注記1)
	2004	2003	2004
2004年および2003年3月31日			
<b>流動資産:</b>			
現金および現金同等物 .....	¥ 19,304	¥ 13,581	\$ 182,647
定期預金 .....	449	448	4,248
受取勘定:			
受取手形および売上債権(注記6):			
営業取引 .....	64,198	57,513	607,418
非連結子会社および関連会社 .....	2,013	2,135	19,046
短期貸付金およびその他			
非連結子会社および関連会社 .....	8,395	5,770	79,431
その他 .....	9,021	4,480	85,353
貸倒引当金 .....	(1,219)	(1,139)	(11,534)
たな卸資産(注記5) .....	65,004	68,004	615,044
繰延税金資産(注記7) .....	4,431	7,035	41,925
その他流動資産 .....	19,382	15,399	183,386
流動資産合計 .....	190,978	173,226	1,806,964
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記3および6):			
非連結子会社および関連会社 .....	64,938	66,035	614,420
その他 .....	61,371	42,169	580,670
投資損失引当金 .....	(555)	(1,369)	(5,251)
長期貸付金			
非連結子会社および関連会社 .....	203	303	1,921
その他 .....	711	825	6,727
その他 .....	2,904	3,408	27,476
貸倒引当金 .....	(474)	(1,518)	(4,485)
	129,098	109,853	1,221,478
<b>有形固定資産(注記6):</b>			
土地 .....	30,780	31,292	291,229
建物および構築物 .....	124,390	127,428	1,176,933
機械装置およびその他の有形固定資産 .....	265,125	259,809	2,508,515
建設仮勘定 .....	22,066	4,289	208,780
	442,361	422,818	4,185,457
減価償却累計額 .....	(251,464)	(253,445)	(2,379,260)
有形固定資産計 .....	190,897	169,373	1,806,197
繰延税金資産(注記7) .....	642	12,747	6,074
その他の資産 .....	6,315	5,575	59,751
	¥ 517,930	¥ 470,774	\$ 4,900,464

注記参照

負債および株主持分

		百万円	千米ドル (注記1)
2004年および2003年3月31日	2004	2003	2004
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記6) .....	¥ 43,798	¥ 55,548	\$ 414,401
一年以内返済予定長期借入債務(注記6) .....	18,116	19,781	171,407
コマーシャルペーパー .....	—	3,000	—
支払手形および仕入債務:			
営業取引 .....	34,630	27,143	327,656
非連結子会社および関連会社 .....	2,767	1,333	26,180
その他 .....	12,339	4,002	116,747
未払法人税等(注記7) .....	1,298	1,163	12,281
未払費用 .....	3,713	4,759	35,131
前受金 .....	1,888	1,595	17,864
事業再編損失引当金 .....	800	—	7,569
繰延税金負債(注記7) .....	54	72	511
その他の流動負債 .....	18,780	18,885	177,690
流動負債合計 .....	138,183	137,281	1,307,437
長期借入債務(注記6) .....	86,437	76,470	817,835
繰延税金負債(注記7) .....	8,545	1,237	80,850
退職給付引当金(注記8) .....	15,034	14,605	142,246
事業再編損失引当金 .....	220	936	2,082
連結子会社で発生した損害補償に対する引当金 .....	1,053	1,068	9,963
関係会社整理損失引当金 .....	4,018	2,793	38,017
その他の引当金 .....	511	449	4,835
その他の固定負債 .....	2,264	6,597	21,421
固定負債合計 .....	118,082	104,155	1,117,249
少数株主持分 .....	8,594	5,997	81,313
偶発債務(注記12)			
株主持分(注記11):			
普通株式			
授權資本株式数 - 1,000,000,000株			
発行済株式 - 571,872,794株 .....	88,355	88,355	835,983
資本剰余金 .....	81,187	81,184	768,162
利益剰余金(注記10) .....	81,210	64,183	768,379
その他有価証券評価差額金 .....	16,111	(2,217)	152,436
為替換算調整勘定 .....	(13,267)	(7,763)	(125,528)
自己株式 .....	(525)	(401)	(4,967)
株主持分合計 .....	253,071	223,341	2,394,465
	¥517,930	¥470,774	\$4,900,464



# 連結損益計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

	百万円			千米ドル (注記1)
2004年、2003年および2002年3月31日に終了する会計年度	2004	2003	2002	2004
営業収益(注記13) .....	¥402,131	¥355,242	¥330,194	\$3,804,816
営業費用(注記13):				
売上原価 .....	348,417	303,478	292,042	3,296,594
販売費および一般管理費(注記9) .....	30,936	35,171	37,005	292,705
営業利益(注記13) .....	379,353	338,649	329,047	3,589,299
その他収益(費用):	22,778	16,593	1,147	215,517
受取利息および配当金 .....	1,023	1,074	1,700	9,679
支払利息 .....	(2,121)	(2,533)	(3,475)	(20,068)
投資有価証券売却益 .....	4,848	108	958	45,870
投資有価証券評価損 .....	(998)	(17,247)	(8,431)	(9,443)
関係会社株式評価損 .....	—	—	(335)	—
固定資産除売却益(損) .....	1,746	(766)	3,370	16,520
退職給付信託設定益 .....	—	1,845	—	—
関係会社整理損 .....	(1,131)	—	(1,341)	(10,701)
貸倒引当金戻入(繰入)額 .....	710	(851)	(510)	6,718
投資損失引当金戻入(繰入)額 .....	271	(301)	(424)	2,564
為替差益(損) .....	(642)	(838)	319	(6,074)
事業再編損失 .....	(790)	(3,613)	(857)	(7,475)
合理化損失 .....	(720)	(225)	(3,434)	(6,812)
停止事業管理費用 .....	(745)	—	—	(7,049)
連結子会社における事業				
休止損失 .....	—	(990)	(1,144)	—
たな卸資産処分損 .....	—	(398)	(777)	—
たな卸資産評価損 .....	—	(1,391)	—	—
災害損失 .....	(108)	—	(442)	(1,022)
関係会社株式売却損 .....	(360)	(465)	—	(3,406)
デリバティブ評価益 .....	1,280	240	25	12,111
連結調整勘定償却額 .....	32	49	129	303
持分法投資利益 .....	7,112	3,400	1,535	67,291
その他-純額 .....	(991)	(1,196)	(601)	(9,377)
税金等調整前当期純利益(損失) .....	8,416	(24,098)	(13,735)	79,629
法人税等(注記7):	31,194	(7,505)	(12,588)	295,146
当年度分 .....	1,330	329	437	12,584
繰延税額 .....	9,400	(6,755)	(5,968)	88,939
	10,730	(6,426)	(5,531)	101,523
	20,464	(1,079)	(7,057)	193,623
少数株主損益 .....	(582)	(93)	446	(5,507)
当期純利益(損失) .....	¥ 19,882	¥ (1,172)	¥ (6,611)	\$ 188,116
			円	米ドル (注記1)
1株当たり情報:				
当期純利益(損失) .....	¥ 34.76	¥ (2.05)	¥ (11.56)	\$ 0.33
配当金 .....	6.00	5.00	4.00	0.06

注記参照

# 連結株主持分計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

								百万円
2004年、2003年および2002年3月31日に終了する会計年度	株式数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2001年3月31日 .....	571,873	¥88,355	¥81,184	¥77,937	¥ (48)	¥ (9,956)	¥ (2)	
連結会社増加に伴う剰余金の減少 .....				(39)				
当期純損失 .....				(6,611)				
外貨建財務諸表換算に伴う調整 .....						6,565		
その他有価証券評価差額金 .....					2,392			
自己株式 .....							(33)	
配当金(1株当たり6円) .....				(3,431)				
2002年3月31日 .....	571,873	88,355	81,184	67,856	2,344	(3,391)	(35)	
連結子会社と非連結会社との合併に伴う増加高 .....				164				
連結子会社増加による減少高 .....				(378)				
当期純損失 .....				(1,172)				
外貨建財務諸表換算に伴う調整 .....						(4,372)		
その他有価証券評価差額金 .....					(4,561)			
自己株式 .....							(366)	
配当金(1株当たり4円) .....				(2,287)				
2003年3月31日 .....	571,873	¥88,355	¥81,184	¥64,183	¥ (2,217)	¥(7,763)	¥(401)	
当期純利益 .....				19,882				
外貨建財務諸表換算に伴う調整 .....						(5,504)		
その他有価証券評価差額金 .....					18,328			
自己株式 .....							(124)	
自己株式処分差益 .....			3					
配当金(1株当たり5円) .....				(2,855)				
2004年3月31日 .....	<b>571,873</b>	<b>¥88,355</b>	<b>¥81,187</b>	<b>¥81,210</b>	<b>¥16,111</b>	<b>¥(13,267)</b>	<b>¥(525)</b>	

								千米ドル(注記1)
2004年、2003年および2002年3月31日に終了する会計年度		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2003年3月31日 .....		\$835,983	\$768,133	\$607,276	\$(20,976)	\$(73,451)	\$(3,794)	
当期純利益 .....				188,116				
外貨建財務諸表換算に伴う調整 .....						(52,077)		
その他有価証券評価差額金 .....					173,412			
自己株式 .....							(1,173)	
自己株式処分差益 .....			29					
配当金(1株当たり5円) .....				(27,013)				
2004年3月31日 .....		<b>\$835,983</b>	<b>\$768,162</b>	<b>\$768,379</b>	<b>\$152,436</b>	<b>\$(125,528)</b>	<b>\$(4,967)</b>	

注記参照

# 連結キャッシュ・フロー計算書

住友金属鉱山(株)および連結子会社

	百万円			千米ドル (注記1)
2004年、2003年および2002年3月31日に終了する会計年度	2004	2003	2002	2004
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
税金等調整前当期純利益(損失) .....	¥ 31,194	¥ (7,505)	¥(12,588)	\$ 295,146
当期純利益(損失)から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整-				
減価償却費 .....	17,824	18,283	17,822	168,644
固定資産除売却損(益) .....	(1,746)	766	(3,370)	(16,520)
投資有価証券売却益 .....	(4,848)	(108)	(958)	(45,870)
投資有価証券評価損 .....	998	17,247	8,431	9,443
関係会社株式評価損 .....	—	301	1,403	—
投資損失引当金の減少額 .....	(814)	—	—	(7,702)
関係会社株式売却損 .....	360	465	—	3,406
貸倒引当金の増加額(減少額) .....	(886)	485	(1,338)	(8,383)
退職給付引当金の増加額(減少額) .....	368	(658)	1,180	3,482
受取利息および受取配当金 .....	(1,023)	(1,074)	(1,700)	(9,679)
支払利息 .....	2,121	2,533	3,475	20,068
持分法投資利益 .....	(7,112)	(3,400)	(1,535)	(67,291)
合理化損失 .....	720	90	3,434	6,812
事業再編損失 .....	—	3,042	315	—
退職給付信託設定益 .....	—	(1,845)	—	—
災害損失 .....	108	—	442	1,022
連結子会社で発生した損害補償損失 .....	7	233	247	66
停止事業管理費用 .....	745	—	—	7,049
連結子会社における事業休止損失 .....	—	990	1,144	—
関係会社整理損 .....	1,225	1,069	2,280	11,591
売上債権の減少額(増加額) .....	(7,363)	4,269	17,018	(69,666)
たな卸資産の減少額(増加額) .....	2,632	9,387	(3,280)	24,903
仕入債務の増加額(減少額) .....	8,288	(3,769)	3,249	78,418
その他 .....	(7,900)	(9,264)	1,877	(74,747)
小計 .....	34,898	31,537	37,548	330,192
利息および配当金の受取額 .....	2,206	2,338	3,001	20,873
利息の支払額 .....	(2,177)	(2,633)	(3,649)	(20,598)
合理化に伴う特別退職金等の支払額 .....	(632)	(3,198)	(326)	(5,980)
事業停止期間管理費用の支払額 .....	(717)	—	—	(6,784)
連結子会社における事業休止期間費用の支払額 .....	—	(962)	(1,075)	—
事業再編に伴う費用の支払額 .....	—	(201)	(315)	—
災害復旧費用の支払額 .....	(108)	—	(442)	(1,022)
連結子会社で発生した損害補償に伴う支払額 .....	(7)	(233)	(247)	(66)
法人税等の支払額 .....	(1,139)	(460)	(905)	(10,777)
その他 .....	—	(83)	(220)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	32,324	26,105	33,370	305,838
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
有価証券の売却による収入 .....	—	—	53	—
有形固定資産の取得による支出 .....	(35,245)	(21,723)	(26,778)	(333,475)
有形固定資産の売却による収入 .....	4,848	5,715	5,080	45,870
投資有価証券の取得による支出 .....	(2,046)	(60)	(456)	(19,359)
関係会社株式の取得による支出 .....	—	(4,566)	(265)	—
投資有価証券の売却による収入 .....	18,438	1,976	4,198	174,454
貸付による支出 .....	(3,224)	(3,381)	(2,633)	(30,504)
貸付金の回収による収入 .....	1,392	648	4,894	13,171
その他 .....	(1,611)	145	(339)	(15,244)
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	(17,448)	(21,246)	(16,246)	(165,087)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー:</b>				
長期借入による収入 .....	17,180	12,875	12,264	162,551
長期借入金の返済による支出 .....	(9,818)	(8,367)	(11,134)	(92,894)
短期借入金の減少額 .....	(10,529)	(7,393)	(1,807)	(99,622)
コマーシャルペーパーの増加額(減少額) .....	(3,000)	3,000	(2,500)	(28,385)
社債の償還による支出 .....	(10,000)	(22,000)	(18,000)	(94,616)
社債の発行による収入 .....	10,000	10,000	10,000	94,616
自己株式の増加額 .....	(124)	(366)	(33)	(1,173)
配当金の支払額 .....	(2,855)	(2,287)	(3,434)	(27,013)
その他 .....	(147)	375	377	(1,391)
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	(9,293)	(14,163)	(14,267)	(87,927)
現金および現金同等物に係る換算差額 .....	(772)	(58)	686	(7,304)
現金および現金同等物の増加額(減少額) .....	4,811	(9,362)	3,543	45,520
現金および現金同等物期首残高 .....	13,581	22,763	18,806	128,498
連結範囲の変更に伴う期首調整額 .....	1,299	55	414	12,291
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金および現金同等物の増加額 .....	—	125	—	—
その他の現金および現金同等物の減少額 .....	(387)	—	—	(3,662)
現金および現金同等物期末残高 .....	¥ 19,304	¥ 13,581	¥ 22,763	\$ 182,647

注記参照



# 連結財務諸表の注記

住友金属鉱山(株)および連結子会社

## 1. 連結財務諸表の基礎

当連結財務諸表は、日本の証券取引法とそれに基づく関連会計規則、および日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されています。これらの会計法規・基準は、国際財務報告基準の適用および開示要件とはいくつかの点で異なっております。

海外の連結子会社は所在する国において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成しております。

当連結財務諸表は、日本で公正妥当と認められた会計基準に従って作成され、証券取引法の定めに従って財務省財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成し英語に翻訳したものです。(より詳細な記載や連結株主持分計算書を含みます。)法定の日本語連結財務諸表に含まれるいくつかの追加的情報のうち、適正な表示の妨げにならないものについては当連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜を図る目的であり、2004年3月31日現在の為替相場1米ドル=105.69円により換算しております。この便宜的な換算は、日本円で表示された金額がこのレートまたは他のレートで既に米ドルに転換されている、転換することが可能であった、将来転換できるということを示すものではありません。

## 2. 主要な会計方針の要約

**連結** — 連結財務諸表は当社および重要な子会社を含んでいます(2004年40社、2003年および2002年39社)。当社と子会社間のすべての重要な債権債務および取引は相殺消去されています。

重要な関連会社に対する投資には、持分法を適用していません(2004年および2003年で6社、2002年で5社)。非連結子会社および当社が被投資会社の営業および財務方針に重要な影響を及ぼすことが可能な関連会社に対する投資には、持分法を適用しています。

子会社に対する投資の消去における資産・負債(少数株主持分を含む)の評価方法については、支配獲得時の公正時価による評価によっております。

投資原価と支配獲得時の公正時価による純資産持分との間に生じた連結調整勘定は原則として5年間で償却いたします。

**固定資産の減損に係る会計基準** — 2004年3月31日に終了した事業年度において、当社では、固定資産の減損に係る新しい会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」2002年8月9日企業会計審議会)および固定資産の減損に係る会計基準への適用指針(企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日企業会計基準委員会)の早期適用はしていません。しかしながら、当社は2004年4月1日から始まる事業年度において早期適用することを計画しております。当社では固定資産の減損の可能性についての分析を開始していますが、この分析が完了していないため、現在のところ、新しい会計基準の適用による影響を見積もることができません。

**現金および現金同等物とキャッシュ・フロー計算書** — 連結キャッシュ・フロー計算書作成のために、当社および連結子会社は、手許現金、随時引き出し可能な預金および償還期限が3ヶ月を超えない容易に換金可能な短期投資を現金および現金同等物としています。

**貸倒引当金** — 当社および国内連結子会社は一般債権に貸倒引当金を計上しています。この引当金は過去の貸倒実績をもとに計算しています。さらに、リスク(破産、再建計画中の会社)を勘案した債権に対しては、個々に回収不能見込額を引当金として計上しています。

**投資有価証券** — 有価証券は、会社の所有の意図に基づき、その他有価証券および非連結子会社および関連会社株式に分類しております。その他有価証券で時価のあるものは、市場価格等に基づく時価法を採用しております。税効果調整後の未実現損益については、全部資本直入法により処理しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。非連結子会社および関連会社の株式は移動平均法による原価で計上されています。

**デリバティブおよびヘッジ会計** — デリバティブ取引は公正価値で表示され、ヘッジ目的に使用されているものを除き、公正価値の変動は損益として認識されます。デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当社および国内連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

しかし、先物為替予約がヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約とヘッジ対象項目は下記のとおり会計処理されます。

- (1) 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行なった場合
  - (a) ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債権または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識されます。
  - (b) 先物為替予約の割引額または割増額（即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額）は為替予約の期間にわたり認識されます。
- (2) 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を充足する場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより收受する利子の純額を加算または減算します。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、または、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ目的のデリバティブにおけるヘッジ対象の変動に対応する変動を月次で比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。

**外貨換算** — 外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しています。

海外連結子会社の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されています。海外連結子会社の損益計算書の換算には、当社との取引について当社が使用するレートが適用されている以外は、平均レートが適用されています。

#### **たな卸資産** —

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品および原料 — 貴金属および電子材料の商品、製品、半製品、仕掛品および原料は先入先出法による原価法を採用しています。その他のたな卸資産は後入先出法による原価法を採用しています。
- (2) 貯蔵品 — 貯蔵品は総平均法による原価法を採用しています。

**有形固定資産** — 有形固定資産は取得原価により評価されています。

有形固定資産の減価償却は資産の見積耐用年数を使用し、定額法によっています。耐用年数は平均して建物および構築物は3年から50年、機械装置は5年から17年となっております。

**退職給付引当金** — 当社の退職規程に従えば、全ての従業員は退職時に一時払退職金を受給する資格があります。退職金の金額は一般に退職時における勤務期間、基本賃金および退職理由に基づいています。

当社と一部の国内連結子会社は全従業員を対象とする従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しています。なお、退職給付債務の計算に見込んでいない、従業員に対する割増退職金が発生する場合があります。

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社は当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき2004年、2003年および2002年3月31日現在の退職給付引当金を計上しています。数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数として10年にわたり定額法により翌営業年度より費用として認識されます。

連結貸借対照表上の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金も含まれています。

**研究開発費** — 研究開発費は支出時の費用として処理されています。

**社債発行費用** — 社債発行費用は支出時の費用として処理されています。

**リース取引の処理方法** — 所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引はオペレーティング・リースと同様な会計処理によっています。

**法人税等** — 当社および国内連結子会社は会計上と税務上との資産・負債の一次的差異に、税効果を認識しております。損益計算書における税金等調整前当期純利益をもとに税金見込額が計上されています。一次的差異の将来税額に及ぼす影響を繰延税金資産・負債として認識する資産負債法が採用されています。

**売上** — 商品および製品の売上は出荷基準で認識しています。

**取締役および監査役賞与** — 取締役および監査役に対する賞与は、日本の商法では定時株主総会で承認を受ける必要があり、剰余金の処分として処理しています。

**1株当たり利益** — 当社および国内連結子会社は、2002年4月1日以降、「企業会計基準第1号自己株式および法定準備金の取崩等に関する新しい会計基準」および「企業会計基準適用指針第4号一株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う財務諸表に対する影響はありません。

**1株当たり情報** — 1株当たり当期純利益の計算は、各営業年度の平均株式数に基づいて計算しています。現金配当は各営業年度において確定した額が計上されています。

**組替** — 前営業年度以前のある部分については2004年の表示に一致させるため、組替を行っています。これらの変更が過去の損益や株主持分に与える影響はありません。

### 3. 有価証券

(1) 以下の表は2004年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得価額、帳簿価額および差額を要約したものです。

#### 帳簿価額が取得価額を超える有価証券

	2004			2003		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式 .....	¥25,534	¥52,588	¥27,054	¥10,258	¥12,846	¥2,588
債券 .....	50	78	28	—	—	—
合計 .....	¥25,584	¥52,666	¥27,082	¥10,258	¥12,846	¥2,588

	2004		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式 .....	\$241,593	\$497,568	\$255,975
債券 .....	473	738	265
合計 .....	\$242,066	\$498,306	\$256,240



帳簿価額が取得価額を超えない有価証券

	百万円					
	2004			2003		
	取得価額	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
株式 .....	¥1,263	¥1,168	¥(95)	¥29,891	¥23,452	¥(6,439)
その他 .....	—	—	—	50	50	—
合計 .....	¥1,263	¥1,168	¥(95)	¥29,941	¥23,502	¥(6,439)

	千米ドル		
	2004		
	取得価額	帳簿価額	差額
株式 .....	\$11,950	\$11,051	\$(899)
その他 .....	—	—	—
合計 .....	\$11,950	\$11,051	\$(899)

(2) 下の表は2004年および2003年3月31日現在の時価のない有価証券の帳簿価額を要約したものです。

その他有価証券	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
	非上場株式 .....	¥6,620	¥5,643

(3) 2004年および2003年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものは以下のとおりです。

2004年3月31日現在	百万円			千米ドル
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
投資信託 .....	¥—	¥78	¥—	¥78

2004年3月31日現在	千米ドル			千米ドル
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
投資信託 .....	\$—	\$738	\$—	\$738

2003年3月31日現在	百万円			千米ドル
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計額
投資信託 .....	¥—	¥50	¥—	¥50

(4) 2004年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は18,438百万円(174,454千米ドル)です。また、売却益は4,848百万円(45,870千米ドル)で、売却損はありませんでした。

2003年3月31日に終了する営業年度において売却したその他有価証券の売却額は1,976百万円です。また、売却益および売却損はそれぞれ373百万円および265百万円です。

#### 4. デリバティブ取引

**デリバティブ取引の状況** — 当社および連結子会社は事業を行う上で生ずる金属価格の変動、為替や金利の変動等の様々なリスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用しています。金属および資源の国際価格の変動については先渡契約、為替の変動の回避については為替予約および通貨スワップ、そして変動利付債および借入金の金利の変動の回避については金利スワップを利用しています。

当社および連結子会社の行うデリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化により当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。当社および連結子会社は、市場価格変動、為替変動および金利変動等の多くの要素に基づく市場リスクにさらされています。信用リスクとは、取引相手が債務不履行に陥ることにより当社および連結子会社が被り得る潜在的な損失です。デリバティブ取引の取引相手は、信用度の高い金融機関、またはその子会社、銀行から債務保証の得られたLME取引のブローカーに限られており、これにより当社および連結子会社は債務不履行によるリスクを低減しています。

当社および連結子会社のデリバティブ取引担当部署ごとにデリバティブの利用目的と利用範囲、取引相手方の選定

基準および報告管理手続を定めた規程を作成しています。デリバティブ取引は関係部署と合議の後、担当部署の長に承認されることが要求されています。これらの規程に基づいて、担当者がポジションを設定します。その結果は毎月取締役報告に報告されます。

デリバティブのポジションは半年ごとに取引相手に確認されています。また当社の内部監査部署は、定期的にデリバティブ取引についての検証を行っています。

当社および連結子会社は、原料および製品の購入から販売までの時期のずれから生じる市場価格変動リスクは、商品先渡契約によりヘッジされているため、商品デリバティブに起因する市場リスクにさらされていません。また、当社および連結子会社は、為替レートや金利の市場リスクを回避するために通貨デリバティブ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務とあわせて考えると、当社および連結子会社は市場リスクにさらされていません。

金利スワップの契約額は想定元本にすぎず、当社および連結子会社の市場リスクや信用リスクを測る指標ではありません。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する2004年および2003年3月31日現在の時価情報を要約したものです。

	2004								百万円
	契約額				時価	評価益(損)	契約額		2003
	合計	うち一年超					合計	うち一年超	時価
通貨関連:									
為替予約取引:									
売建									
米ドル	¥ 70	¥—	¥ 68	¥ 2	¥ 36	¥—	¥ 37	¥ (1)	
買建									
米ドル	4,110	—	4,003	(107)	2,988	—	3,010	22	
	¥ 4,180	¥—	¥ —	¥ (105)	¥3,024	¥—	¥ —	¥ 21	
商品関連:									
商品先渡取引:									
売建									
金属	¥ —	¥—	¥ —	¥ —	¥5,377	¥—	¥5,154	¥223	
買建									
金属	10,069	—	11,382	1,313	391	—	386	(5)	
コールオプション:									
買建									
金属	34	—	325	291	—	—	—	—	
	¥10,103	¥—	¥ —	¥1,604	¥5,768	¥—	¥ —	¥218	

	2004				千米ドル
	契約額		時価	評価益(損)	
	合計	うち一年超			
通貨関連:					
為替予約取引:					
売建					
米ドル	\$ 662	\$—	\$ 643	\$ 19	
買建					
米ドル	38,887	—	37,875	(1,012)	
	\$39,549	\$—	\$ —	\$ (993)	
商品関連:					
商品先渡取引:					
売建					
金属	\$ —	\$—	\$ —	\$ —	
買建					
金属	95,269	—	107,692	12,423	
コールオプション:					
買建					
金属	322	—	3,075	2,753	
	\$95,591	\$—	\$ —	\$15,176	

## 5. たな卸資産

2004年および2003年3月31日のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
商品	¥ 1,902	¥ 780	\$ 17,996
製品	17,715	17,330	167,613
半製品および仕掛品	24,646	32,349	233,191
原料および貯蔵品	20,741	17,545	196,244
	¥65,004	¥68,004	\$615,044



## 6. 銀行借入金および長期債務

銀行借入金は、主に短期手形借入（大半は無担保）と当座借越であり、2004年および2003年3月31日現在の年間利率はそれぞれ0.53%から6.27%および0.54%から5.81%です。

2004年および2003年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

		百万円	千米ドル
	2004	2003	2004
長期借入金－			
銀行、保険会社およびその他金融機関			
返済期限2015年、利率0.69%～7.79%			
担保付 .....	¥ 83	¥ 3,798	\$ 786
無担保 .....	35,188	27,654	332,936
政府系銀行および政府系金融機関			
返済期限2017年、利率1.00%～7.04%			
担保付 .....	5,017	8,659	47,469
無担保 .....	8,265	140	78,201
2.2%内国債			
返済期限2004年 .....	6,000	6,000	56,770
2.225%内国債			
返済期限2004年 .....	10,000	10,000	94,616
2.0%内国債			
返済期限2005年 .....	10,000	10,000	94,616
1.6%内国債			
返済期限2003年 .....	—	10,000	—
0.88%内国債			
返済期限2006年 .....	10,000	10,000	94,616
1.08%内国債			
返済期限2007年 .....	10,000	10,000	94,616
0.51%内国債			
返済期限2008年 .....	10,000	—	94,616
	104,553	96,251	989,242
一年以内返済予定額 .....	(18,116)	(19,781)	(171,407)
	¥ 86,437	¥ 76,470	\$ 817,835

1.6%内国債は、2004年3月31日に終了する営業年度において償還済です。

長期債務の2004年3月31日現在における各営業年度別の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する営業年度	百万円	千米ドル
2005 .....	¥18,116	\$171,407
2006 .....	14,120	133,598
2007 .....	28,133	266,184
2008 .....	22,370	211,657
2009 .....	12,786	120,976
それ以降 .....	9,028	85,420

2004年および2003年3月31日現在において、銀行借入金および長期債務の担保として供された資産は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル	
	2004	2003	2004
受取手形および売上債権			
営業取引 .....	¥ —	¥ 841	\$ —
投資有価証券			
子会社 .....	131	131	1,240
その他 .....	12,906	6,394	122,112
有形固定資産（帳簿価額） .....	49,750	38,641	470,716
	¥62,787	¥46,007	\$594,068

## 7. 法人税等

損益計算書に表示されている法人税等は法人税、住民税および事業税により構成されています。2004年、2003年および2002年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率は約42.05%です。

地方税法の改正により、2004年4月1日以降始まる営業年度については、外形標準課税の導入に基づき事業税にお

ける所得割部分の税率が低くなります。当社および連結子会社は、2004年3月31日に終了する営業年度における繰延税金資産および繰延税金負債の計算にあたり、40.69%の法定実効税率を適用しております。

外国連結子会社はそれらの所在する国の法人税法に従っています。

以下の表は2004年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異について要約したものです。

	2004
法定実効税率 .....	42.1%
持分法による投資利益 .....	(9.6)
受取配当金連結消去に伴う影響額 .....	2.6
親会社と子会社の税率の差異 .....	(1.0)
交際費等永久に損金に算入されない項目 .....	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 .....	(1.5)
住民税均等割等 .....	0.4
評価性引当額の増加 .....	0.6
その他 .....	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 .....	34.4%

2003年および2002年3月31日に終了する営業年度の法定実効税率と当社および連結子会社の法人税等の負担率との重要な差異については、法人税等および少数株主損益調整前において損失であるため、開示しておりません。

当社および連結子会社の2004年および2003年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産:			
繰越欠損金 .....	¥ 9,029	¥ 19,595	\$ 85,429
退職給付引当金 .....	8,079	7,113	76,440
その他有価証券評価差額金 .....	—	1,508	—
賞与引当金 .....	1,144	1,312	10,824
減価償却費 .....	190	1,169	1,798
関係会社整理損失引当金 .....	1,635	1,147	15,470
投資損失引当金 .....	225	558	2,129
損害補償損失引当金 .....	416	422	3,936
投資有価証券評価損 .....	558	—	5,280
事業再編損失引当金 .....	413	385	3,908
その他 .....	2,705	2,204	25,593
繰延税金資産合計 .....	24,394	35,413	230,807
評価性引当額 .....	(7,219)	(7,026)	(68,304)
評価性引当額控除後の繰延税金資産 .....	17,175	28,387	162,503
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金 .....	(11,041)	—	(104,466)
海外投資等損失積立金 .....	(313)	(281)	(2,961)
特別償却積立金 .....	(253)	(155)	(2,394)
圧縮記帳積立金 .....	(4,114)	(3,514)	(38,925)
探鉱積立金 .....	(797)	(770)	(7,541)
退職給付信託設定益 .....	(751)	(751)	(7,106)
割増減価償却額 .....	(1,601)	(2,582)	(15,148)
貸倒引当金調整額 .....	—	(515)	—
在外関係会社留保利益 .....	(1,573)	(970)	(14,883)
その他 .....	(258)	(376)	(2,441)
繰延税金負債合計 .....	(20,701)	(9,914)	(195,865)
繰延税金資産の純額 .....	¥ (3,526)	¥ 18,473	\$ (33,362)

(地方税法改正による繰延税金の計算に適用すべき実効税率の変更)

2002年3月期における繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用した法定実効税率は42.05%でした。地方税法の改正により、2004年4月1日以降に始まる年度については、外形標準課税の導入に基づき事業税における所得割部分の税率が低くなります。税率の変更に基づき、当社および国内連結子会社は、2003年3月期における繰延税金資産および繰延税金負債の計算に当たり、流動項目について

は42.05%、非流動項目については40.69%の法定実効税率を適用しております。

この法定実行税率の変更の結果、変更前の地方税が適用された場合と比較して、2003年3月31日に終了する営業年度において繰延税金資産が436百万円、繰延税金負債の金額14百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額の金額が369百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円それぞれ増加しております。

## 8. 退職給付および年金費用

2004年および2003年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務 .....	¥(46,855)	¥(45,651)	\$(443,325)
年金資産の公正価値 .....	29,684	23,834	280,859
退職給付債務の年金資産超過額 .....	¥(17,171)	¥(21,817)	\$(162,466)
未認識数理計算上の差異 .....	2,521	7,520	23,853
連結貸借対照表計上純額 .....	¥(14,650)	¥(14,297)	\$(138,613)
前払年金費用 .....	14	1	132
退職給付引当金 .....	¥(14,664)	¥(14,298)	\$(138,745)

2004年および2003年3月31日に終了する営業年度の貸借対照表の退職給付引当金には、取締役および監査役に対する退職引当金を含んでいます。(それぞれ370百万円(3,501千米ドル)、307百万円)

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した営業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
勤務費用 - 当期に稼得された給付 .....	¥1,973	¥2,337	¥2,573	\$18,668
利息費用 .....	986	969	1,055	9,329
期待運用収益 .....	(466)	(495)	(481)	(4,409)
数理計算上の差異の償却額 .....	867	588	270	8,203
退職給付費用 .....	¥3,360	¥3,399	¥3,417	\$31,791

2004年および2003年3月31日に終了する営業年度の退職給付費用以外に割増退職金等としてそれぞれ632百万円(5,980千米ドル)、3,198百万円支払っております。

割引率および年金資産の期待運用収益率はそれぞれ主に

2.5 % および 3.5 % を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各事業年度へ配分しております。年金数理計算上の差異は定額法により10年にわたり費用として認識しております。

## 9. 研究開発費

販売費および一般管理費に含まれている研究開発費は、2004年、2003年および2002年の3月31日に終了する営業年度でそれぞれ4,286百万円(40,553千米ドル)、3,763百万円および4,237百万円です。

## 10. 特別積立金

税務上の恩典を受けるために当社と一部の連結子会社は租税特別措置法に従って、主として海外投資損失積立金および探鉱積立金といった特別積立金を計上しています。

上記積立金は2004年および2003年3月31日現在においてそれぞれ6,202百万円(58,681千米ドル)、7,647百万円が剰余金に含まれて計上されています。

## 11. 株主持分

2004年および2003年3月31日に終了する営業年度は希薄化効果のある証券を発行していないため潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は算出していません。

用するか、あるいは取締役会の決議により資本金に組み入れることが可能です。また、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1を超えている場合は、その超えている額を株主総会決議により配当することができます。利益準備金は連結財務諸表上、剰余金に含めて処理しています。

商法では、現金配当および役員賞与の10%以上の金額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで積立てなければなりません。利益準備金と資本準備金は株主総会決議によって欠損金の填補のために使

当社の配当可能利益は、当社の非連結の財務諸表に基づき商法に従って算出されています。

## 12. 偶発債務

2004年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
受取手形割引高 .....	¥ 510	\$ 4,826
債務保証:		
非連結子会社および関連会社 .....	5,440	51,471
その他 .....	3,731	35,301
	¥9,681	\$91,598



### 13. セグメント情報

#### 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社が行う主要な事業区分は、資源部門、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門、住宅・建材部門、その他部門に分類されます。

2004、2003年および2002年3月31日に終了する営業年度のセグメント情報は以下のとおりです。

2004							百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥16,437	¥226,148	¥136,272	¥15,370	¥ 7,904	¥ —	¥402,131
セグメント間の内部売上高または振替高	8,878	47,239	6,404	7	2,300	(64,828)	—
計	25,315	273,387	142,676	15,377	10,204	(64,828)	402,131
営業費用	20,855	260,820	137,064	15,370	9,813	(64,569)	379,353
営業利益(損失)	¥ 4,460	¥ 12,567	¥ 5,612	¥ 7	¥ 391	¥ (259)	¥ 22,778
資産	¥52,326	¥219,816	¥116,395	¥14,125	¥39,869	¥ 75,399	¥517,930
減価償却費	2,947	4,676	8,273	656	472	800	17,824
資本的支出	3,001	27,878	12,168	233	1,153	2,107	46,540
2003							百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥15,566	¥186,442	¥127,788	¥16,456	¥ 8,990	¥ —	¥355,242
セグメント間の内部売上高または振替高	9,106	39,901	5,135	285	3,385	(57,812)	—
計	24,672	226,343	132,923	16,741	12,375	(57,812)	355,242
営業費用	21,990	218,017	128,805	17,093	11,740	(58,996)	338,649
営業利益(損失)	¥ 2,682	¥ 8,326	¥ 4,118	¥ (352)	¥ 635	¥ 1,184	¥ 16,593
資産	¥50,981	¥183,202	¥111,101	¥16,542	¥35,790	¥73,158	¥470,774
減価償却費	3,238	4,419	8,792	622	456	756	18,283
資本的支出	1,414	5,005	9,506	133	427	2,442	18,927
2002							百万円
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥15,351	¥171,150	¥107,331	¥19,997	¥16,365	¥ —	¥330,194
セグメント間の内部売上高または振替高	7,941	26,033	3,654	1,619	3,621	(42,868)	—
計	23,292	197,183	110,985	21,616	19,986	(42,868)	330,194
営業費用	22,454	193,650	115,373	21,882	18,160	(42,472)	329,047
営業利益(損失)	¥ 838	¥ 3,533	¥ (4,388)	¥ (266)	¥ 1,826	¥ (396)	¥ 1,147
資産	¥54,710	¥178,033	¥119,151	¥19,593	¥38,771	¥108,498	¥518,756
減価償却費	3,217	3,978	8,675	713	549	690	17,822
資本的支出	2,794	9,336	11,236	515	418	1,080	25,379

2004							千米ドル
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料および 機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$155,521	\$2,139,729	\$1,289,356	\$145,425	\$ 74,785	\$ —	\$3,804,816
セグメント間の内部売上高または振替高	84,000	446,958	60,592	66	21,762	(613,378)	—
計	239,521	2,586,687	1,349,948	145,491	96,547	(613,378)	3,804,816
営業費用	197,322	2,467,783	1,296,849	145,425	92,847	(610,927)	3,589,299
営業利益(損失)	\$ 42,199	\$ 118,904	\$ 53,099	\$ 66	\$ 3,700	\$ (2,451)	\$ 215,517
資産	\$495,089	\$2,079,818	\$1,101,287	\$133,646	\$377,226	\$ 713,398	\$4,900,464
減価償却費	27,883	44,243	78,276	6,207	4,466	7,569	168,644
資本的支出	28,394	263,771	115,129	2,205	10,909	19,936	440,344

### 所在地別セグメント情報

2004年、2003年および2002年3月31日終了する営業年度における所在地別セグメント情報は、以下のとおりです。

2004						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥348,074	¥14,842	¥29,121	¥10,094	¥ —	¥402,131
セグメント間の内部売上高または振替高	21,159	—	758	1,309	(23,226)	—
計	369,233	14,842	29,879	11,403	(23,226)	402,131
営業費用	347,562	14,164	29,274	11,324	(22,971)	379,353
営業利益(損失)	¥ 21,671	¥ 678	¥ 605	¥ 79	¥ (255)	¥ 22,778
資産	¥388,929	¥33,748	¥38,928	¥13,776	¥ 42,549	¥517,930

2003						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥307,302	¥15,042	¥23,686	¥ 9,212	¥ —	¥355,242
セグメント間の内部売上高または振替高	14,377	25	964	1,758	(17,124)	—
計	321,679	15,067	24,650	10,970	(17,124)	355,242
営業費用	305,161	15,559	24,243	10,576	(16,890)	338,649
営業利益(損失)	¥ 16,518	¥ (492)	¥ 407	¥ 394	¥ (234)	¥ 16,593
資産	¥349,986	¥32,725	¥17,846	¥12,947	¥ 57,270	¥470,774

2002						百万円
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥291,605	¥13,504	¥17,772	¥ 7,313	¥ —	¥330,194
セグメント間の内部売上高または振替高	9,225	10	524	1,421	(11,180)	—
計	300,830	13,514	18,296	8,734	(11,180)	330,194
営業費用	296,322	15,717	19,353	8,861	(11,206)	329,047
営業利益(損失)	¥ 4,508	¥ (2,203)	¥ (1,057)	¥ (127)	¥ 26	¥ 1,147
資産	¥360,839	¥36,245	¥19,118	¥13,930	¥ 88,624	¥518,756

2004						千米ドル
	日本	北米	東南アジア	その他	消去または全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高 .....	\$3,293,348	\$140,430	\$275,532	\$ 95,506	\$ —	\$3,804,816
セグメント間の内部売上高または振替高 .....	200,199	—	7,172	12,385	(219,756)	—
計 .....	3,493,547	140,430	282,704	107,891	(219,756)	3,804,816
営業費用 .....	3,288,504	134,015	276,980	107,144	(217,344)	3,589,299
営業利益(損失) .....	\$ 205,043	\$ 6,415	\$ 5,724	\$ 747	\$ (2,412)	\$ 215,517
資産 .....	\$3,679,903	\$319,311	\$368,323	\$130,344	\$ 402,583	\$4,900,464

### 海外売上高

2004					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高 .....	¥18,896	¥28,916	¥75,452	¥3,111	¥126,375
連結売上高 .....	—	—	—	—	¥402,131
海外売上高の連結売上高に占める割合 .....	4.7%	7.2%	18.7%	0.8%	31.4%

2003					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高 .....	¥18,075	¥25,385	¥61,743	¥2,386	¥107,589
連結売上高 .....	—	—	—	—	¥355,242
海外売上高の連結売上高に占める割合 .....	5.1%	7.1%	17.4%	0.7%	30.3%

2002					百万円
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高 .....	¥17,158	¥17,993	¥52,590	¥3,770	¥ 91,511
連結売上高 .....	—	—	—	—	¥330,194
海外売上高の連結売上高に占める割合 .....	5.2%	5.5%	15.9%	1.1%	27.7%

2004					千米ドル
	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
海外売上高 .....	\$178,787	\$273,593	\$713,899	\$29,435	\$1,195,714
連結売上高 .....	—	—	—	—	\$3,804,816
海外売上高の連結売上高に占める割合 .....	4.7%	7.2%	18.7%	0.8%	31.4%

## 14. リース情報

### 借手側

2004年および2003年3月31日現在のオペレーティングリースと同様に処理されるファイナンスリースの取得価額相当額(利子込み)、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	2004			2003		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産 .....	¥1,490	¥ 857	¥633	¥1,720	¥ 929	¥791
その他 .....	367	309	58	308	239	69
合計 .....	¥1,857	¥1,166	¥691	¥2,028	¥1,168	¥860

	2004		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置およびその他の有形固定資産 .....	\$14,098	\$ 8,109	\$5,989
その他 .....	3,472	2,923	549
合計 .....	\$17,570	\$11,032	\$6,538

2004年および2003年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
1年以内 .....	¥296	¥353	\$2,801
1年超 .....	395	507	3,737
合計 .....	¥691	¥860	\$6,538

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各営業年度の支払リース料および減価償却費相当額は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
支払リース料 .....	¥330	¥466	¥555	\$3,122
減価償却費相当額 .....	330	466	555	3,122

### 貸手側

2004年および2003年3月31日現在の取得価額、減価償却累計額、および期末残高は、以下のとおりです。

	2004			2003		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産 .....	¥382	¥201	¥181	¥422	¥186	¥236
その他 .....	1	1	0	1	1	0
合計 .....	¥383	¥202	¥181	¥423	¥187	¥236

	2004		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置およびその他の有形固定資産 .....	\$3,614	\$1,892	\$1,722
その他 .....	10	10	0
合計 .....	\$3,624	\$1,902	\$1,722



2004年および2003年3月31日現在の上記リースに係る未経過リース料(利子込み)は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2003	2004
1年以内 .....	¥ 34	¥ 42	\$ 322
1年超 .....	157	204	1,485
合計 .....	¥191	¥246	\$1,807

2004年、2003年および2002年3月31日に終了した各営業年度の受取リース料および減価償却費は以下のとおりです。

	百万円			千米ドル
	2004	2003	2002	2004
受取リース料 .....	¥35	¥42	¥58	\$331
減価償却費 .....	30	35	36	284

## 15. 後発事象

(1) 2004年6月29日の株主総会において、3月31日利益剰余金残高から以下の利益処分が決議されました。

	百万円	千米ドル
配当金(1株6円(0.057米ドル)) .....	¥3,425	\$32,410
役員賞与 .....	37	350

(2) 2004年3月31日以降に、以下の転換社債を発行いたしました。

- ・社債名称 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
- ・発行日 2004年6月21日(償還期限2009年6月22日)
- ・発行総額 200億円(189,233千米ドル)
- ・発行価額 社債の額面金額の100%
- ・利息 利息は付さない
- ・転換価額 1株につき1,001円(9米ドル)
- ・新株予約権の行使請求期間  
2004年6月28日から2009年6月15日まで
- ・担保または保証  
無担保、無保証
- ・資金用途 社債償還資金およびキャッシュマネジメントシステム導入推進による  
連結有利子負債の削減資金に充当する
- ・募集方法 公募

# 独立監査人の監査報告書

住友金属鉱山株式会社  
取締役会御中

我々は添付の住友金属鉱山株式会社および連結子会社の日本円で表示された2004年および2003年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2004年3月31日に終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の連結財務諸表は住友金属鉱山株式会社および連結子会社の2004年および2003年3月31日現在の財政状態ならびに2004年3月31日に終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、適正に表示している。

添付の2004年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表における米国ドルの金額は、単に便宜を図るためだけに提供されたものである。また、当監査法人は、日本円から米国ドルの金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠して行われているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

東京、日本  
2004年6月29日

# 住友金属鉱山グループ

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

名称	持分比率(%)	TEL	事業分野
<b>支店、事業所、研究所</b>			
本社		(03) 3436-7701	
大阪支社		(06) 6223-7714	
名古屋支店		(052) 963-2360	
別子事業所		(0897) 37-4800	
播磨事業所		(0794) 37-8651	
国富事業所		(0135) 72-1211	
電子事業本部		(0428) 31-1181	
菱刈鉱山		(0995) 26-3111	
市川研究所		(047) 372-7221	
新居浜研究所		(0897) 37-7171	
青梅研究所		(0428) 31-4140	
London Office		44-020-7246-3865	
Shanghai Office		86-21-6219-4077	

## 国内の主要連結子会社および持分法適用会社

<b>資源部門</b>			
住鉱コンサルタント(株)	100.0	(03) 3827-6134	資源地質調査、試錐、物理探査、土木設計・施工管理等
<b>金属および金属加工部門</b>			
(株)日向製錬所	60.0	(0982) 52-8101	フェロニッケルの製錬
住友金属鉱山伸銅(株)	100.0	(03) 3847-8011	各種伸銅製品の製造
太平金属工業(株)	95.9	(046) 274-1606	耐熱・耐食・耐摩耗鋳鋼品、精密鋳造品等の製造
エム・エスジック(株)*	50.0	(03) 3591-3110	亜鉛原料の購入、亜鉛製品の製造
<b>電子材料および機能性材料部門</b>			
大口電子(株)	100.0	(0995) 22-7511	半導体パッケージ材料の製造、非鉄金属の回収
(株)伸光製作所	92.0	(0265) 79-0121	プリント配線板の製造
新居浜電子(株)	100.0	(0897) 37-2411	リードフレームの製造
アジム電子(株)	100.0	(0978) 44-2345	ICの外装めっき加工
住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)	100.0	(042) 527-7246	半導体パッケージ材料事業の統括
住鉱テック(株)	100.0	(045) 921-2341	電子機器用端子・コネクタ等の製造
不二電子工業(株)	99.7	(054) 257-2800	電子機器用精密部品の製造
住鉱潤滑剤(株)	100.0	(03) 3344-6835	各種潤滑剤の製造
(株)日東社	90.0	(0466) 48-6200	金属製品のめっき加工、電磁波シールド加工
<b>住宅・建材部門</b>			
住友金属鉱山シロックス(株)	100.0	(03) 3435-4660	ALCその他建築資材の製造
キゲタハイム(株)	100.0	(03) 5452-7591	鉄筋コンクリート造・ALC造共同住宅の建築請負
<b>その他部門</b>			
住鉱エコエンジ(株)	100.0	(03) 5685-1311	環境保全設備の設計・製造、防食材料の製造・調査
住鉱技術サービス(株)	100.0	(0897) 33-1050	土木建築業・非鉄製錬の受託業務、設備の保守点検等
SMMプラントエンジニアリング(株)	100.0	(0897) 37-4820	非鉄製錬機械設備等の設計・製作・修理
住鉱情報システム(株)	100.0	(03) 3436-7788	情報処理システムの受託開発等
エヌ・イー ケムキャット(株)*	45.6	(03) 3435-5490	貴金属触媒・表面処理薬品の製造、貴金属の回収・精製
日本ケッチェン(株)*	50.0	(03) 5442-5061	石油精製脱硫触媒の製造、使用後触媒の再生

## 海外の主要連結子会社および持分法適用会社

Sumitomo Metal Mining America Inc.	100.0	1-206-405-2800	探鉱、北米鉱山子会社の統轄
Sumitomo Metal Mining Arizona Inc.	80.0	1-206-405-2800	米国 モレンシー鉱山における共同事業
SMMA Candelaria Inc.	80.0	1-206-405-2800	チリ ラ・カンデラリア鉱山における共同事業
Sumitomo Metal Mining Canada Ltd.	100.0	1-604-685-3274	探鉱、コンサルティング
Sumitomo Metal Mining Oceania Pty. Ltd.	100.0	61-2-9266-0400	オーストラリア ノースパークス鉱山における共同事業
SMM POGO LLC	100.0	1-206-405-2800	米国アラスカ州ポゴ地区金鉱山プロジェクトの経営
Coral Bay Nickel Corporation	54.0	63-2-750-1536	ニッケル・コバルト中間品の製造
Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd.	100.0	65-6293-4377	海外リードフレーム事業の地域統括
M-SMM Electronics SDN. BHD.	100.0	60-3-5519-8140	リードフレームの製造
Malaysian Electronics Materials SDN. BHD.	100.0	60-3-5519-8302	ボンディングワイヤーの製造
Sumiko Electronics Taiwan Co., Ltd.	70.0	886-7-365-3592	リードフレームの製造
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd.	100.0	66-35-226303	リードフレームの製造
P.T.SUMIKO LEADFRAME BINTAN	100.0	62-770-696020	リードフレームの製造
Sumiko Leadframe Singapore Pte. Ltd.	100.0	65-6293-4377	リードフレームの製造
Sumiko Lead frame Chengdu Co., Ltd.	85.0	86-28-8515-5577	リードフレームの製造
SMM USA, Inc.	100.0	1-760-941-4500	テレビフレームの製造
SMMEP Pte. Ltd.	100.0	65-6863-1123	テレビフレームの製造
COMPANIA CONTRACTUAL MINERA CANDELARIA*	16.0	56-2-251-1200	チリ ラ・カンデラリア鉱山の経営
P.T. International Nickel Indonesia*	20.1	62-21-5249003	ニッケル鉱石の採鉱およびニッケルの製錬
FIGESBAL*	25.5	687-27-2031	ニッケル鉱石の採鉱、港湾運送等

\*持分法適用会社

# 会社概要および株式に関する情報

2004年3月31日現在

## 会社概要

創業	1590年(天正18年)	本社 東京都港区新橋5丁目11番3号
設立	1950年(昭和25年)	
資本金	883億円	
従業員数	2,172名	

お問い合わせ先  
経営企画部IR室：  
〒105-8716  
東京都港区新橋5丁目11番3号  
TEL: 03-3436-7921  
FAX: 03-3436-7879  
Homepage: <http://www.smm.co.jp/>

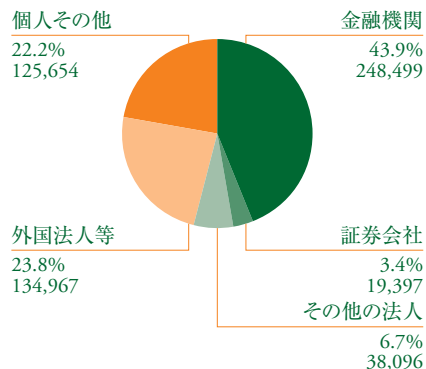
## 株式に関する情報

決算日 3月31日	上場証券取引所 東京、大阪	公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
定時株主総会 6月	株式売買単位 1,000株	監査法人 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号
株式の状況 会社が発行する株式の総数： 1,000,000,000株 発行済株式の総数： 571,872,794株 株主数： 57,957名	名義書換代理人 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 取扱場所： 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号	

## 大株主

	持ち株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) .....	79,866	14.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) .....	39,483	7.0
指定単 受託者三井アセット信託銀行株式会社1口 .....	13,635	2.4
株式会社三井住友銀行 .....	12,749	2.3
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サツクス インターナショナル (エクイテイ) .....	10,611	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口 .....	9,800	1.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント .....	9,405	1.7
三菱信託銀行株式会社(信託口) .....	7,507	1.3
住友生命保険相互会社 .....	7,108	1.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー .....	6,276	1.1

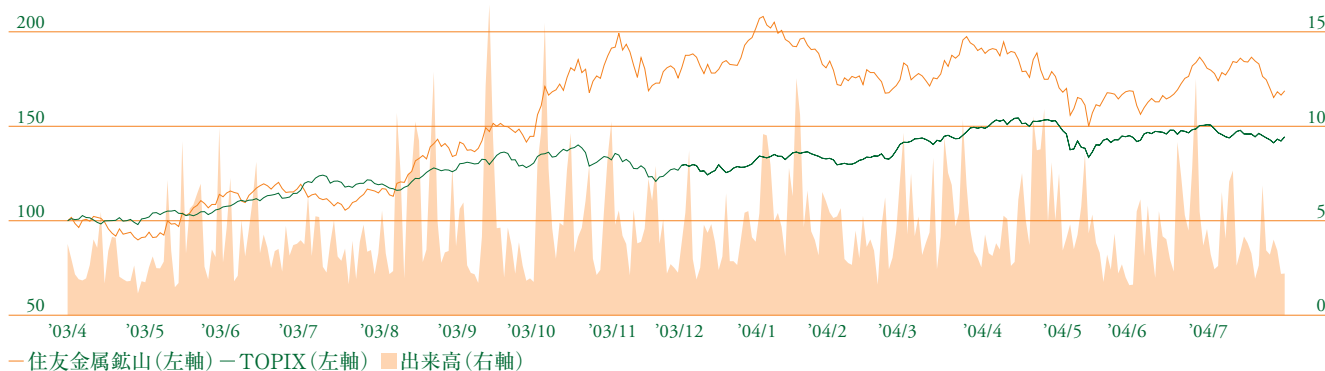
## 所有者別状況(単元未満株主、単元未満株式を除く) (千株)



## 株価の推移

(株価指数: 2003年4月1日を100として算出)  
250

(百万株)  
20







## 役員

取締役  
牧野 進

代表取締役  
荒川 千宣

取締役  
山口 信人

代表取締役  
福島 孝一

取締役  
石川 幸男

取締役  
千原 宏典

取締役  
小池 正司

### 取締役および監査役

代表取締役  
福島 孝一  
荒川 千宣

取締役  
千原 宏典  
山口 信人  
石川 幸男  
牧野 進  
小池 正司

常任監査役(常勤)  
島 勲

監査役(常勤)  
北村 基樹

監査役  
太田 元  
牛嶋 勉

### 執行役員

社長  
福島 孝一

副社長  
荒川 千宣

専務執行役員  
千原 宏典  
山口 信人

常務執行役員  
相羽 宏治  
山根 健  
石川 幸男  
牧野 進  
持原 鐸朗

### 執行役員

小池 正司  
阿部 一郎  
富野 光太郎  
田尻 直樹  
橋中 克彰  
千田 悦三  
馬場 孝正  
家守 伸

(2004年6月29日現在)

